

循環型経済と売買における契約不適合給付

古 谷 貴 之

- I はじめに
 - 1 本稿の目的
 - 2 検討の背景
 - 3 叙述の順序
- II 物品売買指令
 - 1 指令の目的
 - 2 指令の概要
 - 3 物品の契約適合性——「耐久性」要件
 - 4 法定保証期間
 - 5 契約不適合の証明責任の転換
 - 6 契約不適合がある場合の消費者の権利——循環型経済モデルに適合した救済のあり方
 - 7 小括
- III 物品売買指令の改正提案
 - 1 緒論
 - 2 指令提案の背景・目的・適用範囲
 - 3 指令提案第12条
 - 4 指令提案の評価と残された課題
- IV 日本法への示唆
 - 1 EU法と日本法との比較の意義
 - 2 わが国における契約不適合責任制度の将来の課題——EU法からの示唆
- V むすびに代えて

I はじめに

1 本稿の目的

近年、製品の生産・消費にかかわる経済活動の領域において、大量生産・大量消費を前提とした「使い捨て社会」からの脱却を目指す様々な取り組みが行われている。SDGs（持続可能な開発目標）の目標12「持続可能な生産と消費（つくる責任 つかう責任）」では、資源・エネルギーの採取・製品の生産・消費・廃棄という線形的な生産消費形態（直線型経済）から

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を基礎に置く「循環型経済（サーキュラー・エコノミー）」⁽¹⁾へ移行することの重要性が示されている。循環型経済を実現するうえで、とりわけ製品の長寿命化や欠陥製品の修理・再利用が重要な役割を果たす。製品の長寿命化により製品の生産段階での希少資源の無駄使いを抑制することができ、また、欠陥製品の修理・再利用により消費段階での廃棄物の量を減少させることができるのである。

本稿は、循環型経済を実現するために製品の生産・販売・消費に関わるわが国の法制度がいかなる役割を果たしうるかという観点から若干の検討を試みるものである。特に、本稿は、「売買における契約不適合責任」（民法第562条以下）に焦点を当て、この制度を「持続可能性（サステナビリティ）」の観点から分析する。

民法第562条以下の規定によると、売主が契約に適合しない物を引き渡した場合、買主は、追完請求権、代金減額請求権、損害賠償請求権又は契約解除権を行使することができる。この売買における契約不適合責任の制度は2017年5月の民法（債権関係）改正によって新たに導入されたものであるが、すでに現在、多くの解釈上の論点が指摘され、活発な議論が展開されている⁽²⁾。また、近年の社会・経済の「デジタル化」の進展に伴い、

(1) United Nations, Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development A/RES/70/1を参照。

(2) 文献は枚挙に暇がない。さしあたり、拙著『民法改正と売買における契約不適合給付』（法律文化社、2020年）1頁以下に掲げる諸文献を参照されたい。また、拙著刊行後に参照した文献として、森田宏樹「数量に関する契約不適合の意義」法学教室478号（2020年）1頁、同「契約不適合の主張立証責任と時的区分」法学教室506号（2022年）1頁、青野博之「契約不適合責任における買主の権利の関係——買主のした選択の変更の可否を含めて——」駒澤法曹16号（2020年）1頁以下、渡邊拓「新車の買主による代物給付請求権が問題となったドイツの裁判例」横浜法学28巻3号（2020年）389頁以下、同「買主自らが追完した場合における損害賠償請求権」横浜法学29巻3号（2021年）205頁以下、同「追完請求権を巡る実務上の諸問題についての総合的考察」判例時報2535号（2022年）5頁、同「契約不適合がある種類物が引渡し後に滅失・損傷した場合における危険の移転について——改正民法567条1項括弧書きの存在意義——」磯村保=後藤巻則=窪田充見=山本敬三編『法律行為法・契約法の課題と展望』（2022年）433頁以下、山野目章夫『民法概論4 債権各論』（有斐閣、2020年）99頁以下、田中洋「改正民法における『追完に代わる損害賠償』（1～5・完）」NBL1173号4頁以下、NBL1175号29頁以下、NBL1176号28頁以下、NBL1177号29頁以下、NBL1178号38頁以下（2020年）、同「民法の規定の背景にあるもの——売主の契約不適合責任を素材として」法学セミナー819号（2023年）16頁以下、鎌田薫=潮見佳男=渡辺達徳編『新基本法コンメンタール 債権』

契約不適合責任制度をデジタルの視点から再検討する試みもされていると

- 2) (日本評論社、2020年) 117-136頁〔渡邊拓〕、136-143頁〔笠井修〕、松岡久和=松本恒雄=鹿野菜穂子=中井康之編『改正債権法コンメンタール』(法律文化社、2020年) 722頁以下〔北居功〕、平野裕之『新債権法の論点と解釈〔第2版〕』(慶應義塾大学出版会、2021年) 390頁以下、田中宏治『ドイツ売買論集』(信山社、2021年) 1頁以下、同「ドイツ売買論の現在——『異なる物の給付保持』と『追完請求権の範囲』——」北大法学論集 72巻4号(2021年) 1頁以下、同「ドイツ売買論の現在——判例・学説・立法の三位一体」私法 83号(2022年) 192頁以下、潮見佳男『新契約各論Ⅰ』(信山社、2021年) 119頁以下、同「債権者の責めに帰すべき事由——債権法改正後の民法の文脈において」岡本裕樹=沖野眞己=鳥山泰志=山野日章夫編『民法学の継承と展開——中田裕康先生古稀記念』(有斐閣、2021年) 289頁以下、藤田寿夫「契約不適合による損害賠償」香川法学 40巻3・4号(2021年) 1頁以下、同「契約不適合責任と危険移転・同時履行」香川法学 41巻3・4号(2022年) 53頁以下、同「追完請求と解除・減額・損害賠償(1)」香川法学 42巻3・4号(2023年) 97頁以下、萩原基裕「特定物売買における代替物の引渡しによる追完の可否に関する検討」大東法学 30巻2号(2021年) 83頁以下、同「追完請求権の射程と買主の救済に関する一考察——契約不適合のある物の取付事例を素材として——」大東法学 31巻1号(2021年) 71頁以下、同「ドイツにおける売主の追完義務の範囲について——2018年BGB改正までの判例・学説を中心に——」大東文化大学法学研究新報 43号(2023年) 35頁以下、野中貴弘「契約不適合認識前の加工・改造と解除——買主の故意行為による原物返還不能が売主負担となる余地——」日本法学 87巻1号(2021年) 1頁以下、同「契約不適合認識前の受領物の譲渡と解除——リスク負担範囲の主観的拡張と二当事者問題への収斂——」日本法学 87巻4号(2022年) 195頁以下、同「契約不適合解除における使用利益の帰趨——買主の原状回復義務と売主の填補賠償責任の競合——」日本法学 88巻3号(2023年) 247頁以下、荻野奈緒「債権法改正立法資料集成(8) 売買における契約不適合責任(1)～(3・完)」民商法雑誌 157巻3号 607頁以下、157巻4号 848頁以下、157巻5号 1077頁以下(2021年)、磯村保「事例でおさえる民法——改正債権法」(有斐閣、2021年) 269頁以下、潮見佳男「債権者の責めに帰すべき事由——債権法改正後の民法の文脈において」岡本裕樹=沖野眞己=鳥山泰志=山野日章夫編『民法学の継承と展開——中田裕康先生古稀記念』(有斐閣、2021年) 289頁以下、小笠原奈葉「契約不適合責任と情報提供義務違反の競合の際の損害賠償額の算定」岡本ほか編『民法学の継承と展開——中田裕康先生古稀記念』(有斐閣、2021年) 329頁以下、中田裕康『契約法〔新版〕』(有斐閣、2021年) 299頁以下、山田孝紀「売買契約・請負契約の給付に代わる仮定的損害賠償——ドイツ法における近時の展開——」日本法学 87巻3号(2021年) 188頁以下、曽野裕夫=松井和彦=丸山絵美子『民法Ⅳ——契約』(有斐閣、2021年) 168頁以下、近江幸治『民法講義Ⅴ——契約法〔第4版〕』(成文堂、2022年) 135頁以下、長坂純『契約法規範の容容と責任法理』(成文堂、2022年) 251頁以下、野澤正充『契約法の新たな展開——瑕疵担保責任から契約不適合責任へ』(日本評論社、2022年) 1頁以下、永田眞三郎=松本恒雄=松岡久和=横山美夏『債権〔第2版〕エッセンシャル民法3』(有斐閣、2022年) 180頁以下、木戸茜『『ビジネスと人権』の視点がもたらす契約法学へのインパクト——サプライチェーンにおける人権侵害と契約不適合責任』ジュリスト 1580号(2023年) 27頁以下、山城一真「契約不適合責任」法学セミナー 818号(2023年) 80頁以下、同「デジタル広告と契約法理」消費者法研究 14号(2023年) 31頁以下、特に45頁以下、原田剛「買主による修補の場合の買主の費用償還請求権——2017年民法改正と追完請求権の史的展開の一断面」法学新報 129巻8・9号(2023年) 161頁以下、松本克美『民法(債権法)改正後の建築瑕疵責任論——欠陥住宅被害救済の視点から』(民事法研究会、2023年) 1頁以下、山本宣之「買主が自己追完した場合に関するドイツ法の議論」産大法学 57巻2号(2023年) 87頁以下などを参照。

(3)
ころである。デジタル製品（デジタルコンテンツ又はデジタルサービス）

- (3) 川和功子「デジタル・コンテンツ及びデジタル・サービスの供給契約の一定の側面に関する欧州議会及び理事会指令について——契約適合性についての規定を中心に——」同志社法学 71 巻 6 号（2020 年）1 頁以下、拙稿「物品の売買契約に関する新たな EU 指令の分析」産大法学 54 巻 1 号（2020 年）127 頁以下、同「デジタルコンテンツ及びデジタルサービスの供給契約に関する EU 指令の分析」産大法学 54 巻 2 号（2020 年）271 頁以下、同「ドイツにおける EU 物品売買指令の国内法化——連邦司法・消費者保護省（BMJV）参事官草案の検討——」産大法学 55 巻 1 号（2021 年）93 頁以下、同「ドイツにおける EU デジタルコンテンツ指令の国内法化——連邦政府法律草案の検討——」産大法学 55 巻 2 号（2021 年）161 頁以下、同「ドイツ瑕疵担保法の改革（1）——EU 物品売買指令の国内法化——」産大法学 55 巻 3・4 号（2022 年）209 頁以下、同「ドイツ瑕疵担保法の改革（2）——EU デジタルコンテンツ指令の国内法化——」産大法学 56 巻 1 号（2022 年）29 頁以下、同「オーストリアにおけるデジタルコンテンツ指令及び物品売買指令の国内法化」京都産業大学論集社会科学系列 39 号（2022 年）399 頁以下、松本恒雄ほか「〔特報〕EU と日本におけるデジタル・コンテンツ及びデジタル・サービス供給契約法制の比較と課題」L&T89 号（2020 年）65 頁以下、同「EU と日本におけるデジタル・コンテンツ及びデジタル・サービス供給契約法制の比較と課題」比較法研究 82 号（2020-2021 年）171 頁以下、田中宏治・前掲注(2)331 頁以下、特に 356 頁以下、三枝健治「契約不適合責任の現代化——取引の情報化を受けて——」消費者法研究 9 号（2021 年）141 頁以下、同「民法・消費者法における契約責任の現代的課題——取引の情報化を受けて」NBL1199 号（2021 年）42 頁以下、馬場圭太「消費者契約における『反対給付としての個人データ』——EU 消費者私法の新機軸——」消費者法ニュース 129 号（2021 年）168 頁、同「消費者契約における個人データの定位——EU 消費者私法における『反対給付としての個人データ』の展開——」関西大学法学研究所叢書第 64 冊（2022 年）1 頁以下、同「デジタルコンテンツの供給契約」法学教室 502 号（2022 年）29 頁以下、クリスチャン・トゥイグ=フレスナー／カライスコス アントニオス（訳）「デジタル化と法：EU における最新の動向」消費者法研究 11 号（2021 年）143 頁以下、特に 147-151 頁、芦野訓和「ドイツにおける EU デジタル・コンテンツおよびデジタル・サービス指令の国内法化」NBL1202 号（2021 年）31 頁以下、永岩慧子「デジタル・コンテンツ及びデジタル・サービス供給契約に関する EU 指令のドイツ国内法化草案」愛知学院大学論叢法学研究 62 巻 3・4 号（2021 年）73 頁以下、同「デジタル・コンテンツ指令及び物品売買指令のドイツにおける国内法化——契約適合性をめぐる問題を中心に——」愛知学院大学論叢法学研究 63 巻 3・4 号（2022 年）59 頁以下、同「デジタル・コンテンツ及びデジタル・サービス供給契約に関する EU 指令並びに物品売買契約に関する EU 指令のドイツにおける国内法化（民法改正条文試訳）」愛知学院大学論叢法学研究 63 巻 3・4 号（2022 年）117 頁以下、同「ドイツ債務法における近時の改正動向——取引のデジタル化への対応」消費者法研究 14 号（2023 年）221 頁以下、特に 223-227 頁、消費者庁新未来創造戦略本部国際消費者政策研究センター「デジタル社会における消費者法制の比較法研究——海外有識者インタビュー記録概要（1）」プログレッシブ・レポート（2022 年）1 頁以下、同「デジタル社会における消費者法制の比較法研究——海外有識者インタビュー記録概要（2）」プログレッシブ・レポート（2023 年）1 頁以下、同「デジタル社会における消費者法制の比較法研究」リサーチ・ディスカッション・ペーパー（2023 年）1 頁以下、クレー

やデジタル要素が組み込まれた製品（スマートフォンやスマートテレビなどのIoT製品）が日常的に取引される今日、デジタル関連製品に契約不適合がある場合の法律関係を明確にする社会生活上の要請は大きい。

このように、2017年に民法が改正されてから数年のうちに社会・経済の構造的変化に合わせて現行の契約不適合責任制度を見直す取組みがはじまったことは本稿の視点からも重要な意味をもつ。すなわち、線形型経済から循環型経済へと移行する近年の社会・経済の構造的変化は、売買における契約不適合責任制度を「グリーン」の視点からも再考すべきことを促すように思われるのである。

製品の生産段階における資源の浪費を抑制し、消費段階における廃棄物の量を減少させるという目的を達するために、現行の売買法制度はどのように機能しうるのか。循環型経済への移行を契約法の側面から支援するために従来の法解釈を見直し、また、新たな立法の可能性を探る必要はないだろうか。このような問題意識から、本稿は、将来における契約不適合責任制度の現代化——「デジタル化」及び「グリーン化」——を見据えつつ、⁽⁴⁾主に「グリーン化」の視点から同制度の再検討を試みるものである。

ㄨ ル=マリー・ベグリオン=ジカ／馬場圭太訳「フランス消費法におけるデジタル・コンテンツ及びデジタル・サービス供給契約」ノモス52号（2023年）119頁以下などを参照。また、「消費者法の現代化」という広範な視点からEUのデジタルコンテンツ指令及び物品売買指令の位置づけを示すものとして、「〈特集〉消費者法の現代化をめぐる比較法的検討——消費者の権利実現のための法システムの構築に向けて」消費者法研究15号（2023年）所収の諸論稿も参照。

(4) 「デジタル化」（デジタル・トランスフォーメーション）及び「グリーン化」（グリーン・トランスフォーメーション）という2つの視点から契約法制度を再検討することは、わが国の政府が掲げる政策イニシアチブ（内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現」〔令和4年6月7日〕）や政府の公約する国際的宣言（デジタル庁・総務省・経済産業省「G7デジタル技術大臣会合閣僚宣言」〔令和5年4月30日〕）の趣旨にも適合するものと思われる。デジタル・トランスフォーメーションに関して、デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2023年6月9日）、また、グリーン・トランスフォーメーションに関して、閣議決定「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」（2023年2月10日）も参照。

2 検討の背景

本稿の問題意識の背景にあるのは、近時の EU における「物品売買指令」(2019/771/EU)⁽⁵⁾ の成立と、この指令を「持続可能性 (サステナビリティ)」の観点から分析するヨーロッパにおける学術的議論の展開である。

物品売買指令 (2019 年 5 月 22 日公布) は、1999 年の消費用動産売買指令 (99/44/EC) を廃止し、これを置き換えるために制定された EU 指令である。物品売買指令は主として社会・経済の「デジタル化」の現象に対応するために物品の売買に関する規定を平準化することを目的として制定されたものであるが、他方でこの指令は「持続可能な社会と循環型経済への寄与」という目標も掲げており、近時では後者の視点から同指令の分析を行う研究の存在感が高まっている。

さらに、EU は、EU 域内の「グリーン化」を——「デジタル化」と並ぶ—— 主要な政策目標の 1 つとして位置づけており、とくに近年、環

(5) Directive (EU) 2019/771 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2019 on certain aspects concerning contracts for the sale of goods, amending Regulation (EU) 2017/2394 and Directive 2009/22/EC, and repealing Directive 1999/44/EC.; 翻訳として、カライスコス アントニオス=寺川永=馬場圭太 (訳)「物品の売買契約の一定の側面に関する欧州議会及び理事会指令 (Directive (EU) 2019/771)」ノモス 45 号 (2019 年) 161 頁以下がある。

(6) 指令 (EU) 2019/771 の前文 3 (「真のデジタル単一市場を達成し、法的確実性を高め、特に中小規模の企業 (「中小企業」) の取引コストを削減するために、高水準の消費者保護を基礎として物品の売買契約に関する一定の側面を平準化すべきである。)) を参照。

(7) 指令 (EU) 2019/771 の前文 32 (「より持続可能な消費形態と循環型経済を達成するためには、物品のより長い耐久性を保証することが重要である。」) 及び前文 48 (「消費者に修補の請求を可能にすることは、持続可能な消費を促進するはずであり、そして製品のより大きな耐久性に寄与し得る。」) を参照。

(8) A Union that strives for more: My agenda for Europe, Political Guidelines for the Next European Commission 2019-2024, pp.5-7. 13-14 を参照。「欧州グリーンディール」(COM (2019) 640 final.) とそれを受けて策定された「よりクリーンでより競争力のあるヨーロッパのための新循環型経済行動計画」(COM (2020) 98 final.) も参照。また、2020 年 11 月 13 日の欧州委員会の政策文書 (「新消費者アジェンダ」) では、COVID-19 の大流行に直面した消費者の当面のニーズに対応するために「持続可能な回復に向けた消費者のレジリエンスの強化」が新たな政策課題として示されている (COM (2020) 696 final.)。EU における「欧州グリーンディール」及び循環型経済の展開について、経済産業省「循環経済ビジョン 2020」(2020 年) 1 頁以下、特に 21-26 頁、同「成長志向型の資源自律経済戦略」(2023 年) 12 頁以下、亀岡悦子「EU 競争政策と『欧州グリーンディール』」国際商事法務

境・競争・消費者保護等の分野に関連する立法措置を講じている。本稿との関係で注目されるのは、欧州委員会が2023年3月22日に「修理する権利 (Right to Repair)」の導入を試みる新たな指令提案を公表した⁽⁹⁾ことである。この指令提案では、契約不適合給付がある場合の消費者の救済手段として「修補 (Repair)」の重要性が強調されるなど、循環型経済モデルとの連結を意識した契約不適合責任制度の構築が目指されている。

わが国における契約不適合責任制度をグリーンの視点から検討しようとするとき、近時のEU売買法における議論の展開を整理・分析することには一定の意義があると考ええる。

3 叙述の順序

このような問題意識の下、本稿は、主に、現在のEUにおける議論を参照しつつ、「循環型経済と売買における契約不適合給付」に関する比較法研究を行う。以下では、まず、現行の物品売買指令(2019/771/EU)を「持続可能性」の観点から分析し、その法的評価を試みる(Ⅱ)。次いで、

ㄨ 48巻3号(2020年)303頁以下、同「欧州グリーンディールのEU競争法へのインパクト」公正取引855号(2022年)16頁以下、蓮見雄「欧州のエネルギー・環境政策の俯瞰——欧州グリーンディールの射程(前編)(後編)」石油・天然ガスレビュー55巻2号(2021年)1頁以下、55巻3号(2021年)25頁以下、同「欧州グリーンディールの隘路」世界経済評論66巻2号(2022年)23頁以下、明日香壽川『グリーン・ニューディール』(岩波書店、2021年)135頁以下、江原菜美子「欧州連合の気候変動政策——アフターコロナの経済回復施策としての『欧州グリーンディール』」人間環境問題研究会編『気候変動時代における環境法・政策のあり方』環境法研究46号(有斐閣、2021年)117頁以下、松本津奈子「EUにおけるサーキュラーエコノミー」環境法研究13号(2021年)139頁以下、勢一智子「EU法の動向——サーキュラーエコノミーの淵源と展開——」環境法政策学会誌25号(2022年)39頁以下、日本貿易振興機構(ジェトロ)「EUの循環型経済政策(第1回)2022年政策パッケージ第1弾においてEUが目指すものとは」(2022年)1頁以下を参照。また、「新消費者アジェンダ」について、カライスコス アントニオス「EU新消費者アジェンダの意義」社会科学研究年報53号(2023年)99頁以下も参照。

(9) Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council on common rules promoting the repair of goods and amending Regulation (EU) 2017/2394, Directives (EU) 2019/771 and (EU) 2020/1828 (物品の修理を促進し、規則(EU) 2017/2394、指令(EU) 2019/771及び(EU) 2020/1828を改正する共通の規定に関する欧州議会及び理事会指令に関する提案), COM (2023) 155 final.

2023 年 3 月 22 日の新たな EU 指令提案について、その内容の整理及び検討を行う（Ⅲ）。さらに、このような比較法研究から明らかになる知見に基づいてわが国の契約不適合責任制度の検討を試みる（Ⅳ）。最後に、本稿のまとめと今後の研究の方向性を述べることにしたい（Ⅴ）。

Ⅱ 物品売買指令

1 指令の目的

物品売買指令は、その前身である消費用動産売買指令を廃止し、これを置き換えるために制定された EU 指令である。物品売買指令第 1 条によれば、この指令の目的は、売主と消費者との間で締結される売買契約に関する共通の規定、とりわけ物品の契約適合性、契約不適合がある場合の消費者の救済手段、救済手段の行使方法及び商業保証に関する規定を定めることにより、高水準の消費者保護を図りつつ、域内市場の適切な機能に寄与することにある。

2 指令の概要

物品売買指令は、消費用動産売買指令と異なり、物品売買に関する規定の「完全平準化」を目指している。消費用動産売買指令のもとでは、EU 加盟国の国内法において同指令の規定よりも高い水準の消費者保護規定を置くことが許容されていたが（同指令第 8 条）、物品売買指令のもとでは、原則として、指令と異なる規定を EU 加盟国の国内法において維持し又は導入することはできないとされている（同指令第 4 条）。

物品売買指令は、「事業者である売主」と「消費者である買主」との間の「物品の売買契約」に適用される（指令第 3 条第 1 項）。また、物品売買指令は、第 6 条から第 8 条までに物品の「契約適合性」に関する規定を置く。さらに、この指令は、契約に適合しない物品を引き渡した場合の売主の責任と消費者の権利に関する規定を置く（第 13 条から第 16 条まで）。契約に適合しない物品が引き渡された場合、消費者は、追完請求権（第

13 条及び第 14 条)、代金減額権 (第 15 条) 及び契約解除権 (第 16 条) を行使することができる。なお、物品売買指令には、損害賠償請求権に関する規定が置かれていない。これについては、加盟各国の法規定に委ねるものとされている (指令第 3 条第 6 項)。

以下では、物品売買指令の「契約適合性」及び「消費者の権利」に関する規定について「持続可能性」の観点から検討する。

3 物品の契約適合性 —— 「耐久性」要件

(1) 指令の契約適合性要件

物品売買指令第 5 条 (物品の契約適合性) により、売主は、消費者に対し、第 6 条、第 7 条及び第 8 条の要件を満たす物品を引き渡す義務を負う。指令第 6 条は契約適合性に関する「主観的要件」を定め、同第 7 条は契約適合性に関する「客観的要件」を定める (なお、第 8 条は「物品の不適切な取付け」に関する規定であるが、本稿での検討は割愛する。)。このように、物品売買指令は、主観的・客観的観点から契約適合性の判断を行うこととしている。

(a) 主観的要件

物品売買指令第 6 条は、「契約適合性に関する主観的要件」を定める。この規定によれば、物品は、(a) 説明、種類、数量及び品質、並びに、機能性、互換性、相互運用性その他の特性に関して売買契約上要求される要件に適合すること、(b) 消費者が遅くとも売買契約締結時に売主に知らせ、かつ、売主が承諾した消費者の意図する特定の目的に適合すること、(c) 売買契約で定めたとおりにすべての付属品及び説明書 (取付説明書を含む。) とともに引き渡されること、(d) 売買契約で定めたとおりにアップデートの提供を受けることを要求される。

(b) 客観的要件

物品売買指令第 7 条は、「契約適合性に関する客観的要件」を定める。

この規定によれば、物品は、契約適合性の主観的要件に加えて、契約適合性の客観的要件を満たすこと——すなわち、(a) 既存の連合法及び国内法、技術基準、又は当該技術基準がない場合は当該部門に固有の産業行動規範を考慮して「同種の物品の通常の使用目的」に適合すること、(b) 該当する場合には、契約締結前に売主が消費者に提供した見本又はモデルの品質及び記載に適合すること、(c) 該当する場合には、消費者が受け取れることを合理的に期待することができる付属品（包装、取付説明書、その他の説明書を含む。）とともに引き渡されること、(d) 同種の物品につき通常であり、消費者がその物品の性質に鑑み、売主その他の取引連鎖にある前主（製造者を含む。）により又はその者に代わって行われた公の表示、特に広告又はラベル表示を顧慮して合理的に期待することができる数量、品質その他の特性（耐久性、機能性、互換性及び安全性を含む。）に適合すること——を要求される（同条第1項）。

(2) 客観的要件としての「耐久性」

(a) 「耐久性」の定義

物品売買指令の前文では、「より持続可能な消費形態と循環型経済を達成するためには、物品のより長い耐久性を確保することが重要である」⁽¹⁰⁾と述べられている。すなわち、製品の販売から廃棄までの時間をより長くするために製品の耐久性（長寿命化）を確保することが持続可能性及び循環型経済モデルへの適合性という観点から重要となる。この点、例えば、冷蔵庫やテレビ、洗濯機など、耐久消費財の種類によってはかなり長期間にわたる製品の使用が一般的に想定されるものもある。こうした製品が「耐久性」を備えることで、消費者による製品の買い替えが抑制され、廃棄物やCO₂排出の削減につながる⁽¹¹⁾。

(10) 指令の前文32を参照。

(11) Verbraucherzentrale Bundesverband e.V., Studie zu Langlebigkeit von Produkten: Qualität zählt sich aus (26.11.2020) の調査によると、テレビ・スマートフォン・洗濯機・ノートパソコンの4つの製品の寿命を延ばすことで、年間393万トンのCO₂e（二酸化炭素

物品売買指令第2条(13)に定める定義によると、「耐久性」とは、「通常の使用において、物品がその必要な機能及び性能を保持する能力」をいう。指令第7条は、上述のとおり、契約適合性の客観的要件として「耐久性」を明示し、持続可能性及び循環型経済モデルに適合する概念を売買契約法に導入した。売主が通常の「耐久性」を欠く物品を引き渡した場合、その売主は消費者に対し契約不適合責任を負うことになる。なお、EUでは、耐久性要件やその他の備えるべき製品特性を具体化するために、特定種類の製品（電化製品等）について最低限の耐久性を要求するEU法（エコデザイン指令⁽¹²⁾）が存在する。そして、Klaus Tonnerによれば、「……耐久性が客観的性状の基準に含まれることによって、エコデザイン指令実施規則における製品寿命に関する規定が遵守されない場合には問題なく瑕疵が認められる⁽¹³⁾」という。このように、製品の耐久性を定める公法上の指標が民事責任の判断にあたって明確に考慮される点にEU法の1つの特徴をみる⁽¹⁴⁾ことができる。

ㄨ 素換算）を削減できる可能性があるという。また、ドイツ法の視点から、Ivo Bach/Eva-Maria Kieninger, Ökologische Analyse des Zivilrechts, JZ 2021, 1088, 1092 も参照（「ドイツ民法第434条の瑕疵の概念は、物品売買指令（RiL [EU] 2019/771）により更新されたばかりである。エコロジーの観点からは、今後、物品の耐久性が『客観的要件』のカタログに明示的に含まれるようになったことが特筆される。指令では、このことが『より持続可能な消費形態と循環型経済を達成するために……重要である』（前文32）とされている。その理由は、単純かつ明白である。すなわち、陳腐化のリスクは売主が負うべきこと、瑕疵担保責任というダモクレスの剣が売主の頭上に吊るされていることである。サプライチェーンに沿った求償の可能性があるため、製造者には製品の長寿命化に向けた投資を増やすインセンティブが働く。耐久性のある製品は、新規購入の回数や資源の消費を減らすことになる。このように耐久性要件は、民法が発揮できるインセンティブ効果の1つの代表的な例である。」）。

(12) Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council of 21 October 2009 establishing a framework for the setting of ecodesign requirements for energy-related products (recast).

(13) Klaus Tonner, Ein Recht auf Reparatur?, in: Antje G. I. Tölle, Jörg Benedict, Harald Koch, Stephan Klawitter, Christoph G. Paulus, Friedrich Preetz, Selbstbestimmung: Freiheit und Grenzen Festschrift für Reinhard Singer zum 70. Geburtstag (2021), S. 675, 684 を参照。Louisa Specht-Riemenschneider/Victor Mehnert, Updates und das „Recht auf Reparatur“, ZfDR 2022, 313, 328 も同旨。

(14) Hans-Wolfgang Micklitz/Victor Mehnert/Louisa Specht-Riemenschneider/Christa

(b) 客観的要件からの逸脱

上述のとおり、通常の使用方法に適合した「耐久性」を備えることが物品の客観的適合性要件に含まれる一方で、指令第7条第5項によれば、契約締結時に消費者が物品の特定の性質が客観的要件から逸脱することを具体的に通知され、消費者がその逸脱を明示的かつ個別に承諾した場合には、客観的適合性要件から逸脱することが認められる。したがって、契約当事者は、この厳格な要件を満たす限り、通常の「耐久性」を欠く物品の引渡しを合意することもできる。もっとも、エコデザイン指令の耐久性要件を満たさない場合にも客観的要件からの逸脱を合意することができるかどうかは別途問題となり得る。⁽¹⁵⁾

4 法定保証期間

(1) 指令における「2年」の保証期間

消費者が物品を購入した後に一定期間継続して当該物品を使用することができることは消費者保護の観点からも、また、持続可能な社会に寄与する観点からも重要な意義を有する。売主が耐久性を欠く物品を引き渡した

↘ Liedtke/Peter Kenning, Sachverständigenrat für Verbraucherfragen, (2022), pp. 44-47 も参照。また、ドイツ法の視点から、Yashar Azizi/Danijel Dakovic, Berücksichtigung von Nachhaltigkeitsaspekten durch Zivilgerichte – Grundlagen, Anknüpfungspunkte und Beispiele aus der Rechtsprechung, KlimR 2023, 234, 239.; Beate Gsell, Kauf- und deliktsrechtliche Haftung für das nachhaltigkeitsfehlerhafte Produkt als Schaden, ZHR 187 (2023), 392, 411 f., 420 (客観的瑕疵の判断基準を定めるドイツ民法第434条第3項第1文第2号の規定に関して、「『同種の物につき普通であり、買主が期待できる性状』を備えることを定めるこの規定の解釈にあたっては、持続可能性という最優先の要請を正当に評価する規範的な基準を適用しなければならない。したがって、買主は、その購入物が法定の環境保護要件に違反することなく製造され、許容量を超える排出がないことを……ドイツ民法第434条第3項第1文第2号の意味での普通の性状として期待することができる。」という。例えば、自動車の売買に関して、買主は既存のEU型式認証規範に自動車が適合することを普通の性状として期待することができるという。ドイツ民法第434条第3項第1文第2号の規定は、最上位に位置づけられている法定の持続可能性の要件、すなわちドイツ基本法20a条に照らして解釈されなければならないという。) も参照。

(15) Elias Van Gool/Anais Michel, The New Consumer Sales Directive 2019/771 and Sustainable Consumption: A Critical Analysis, EuCML 2021, 136, 141 を参照。

ときは、消費者は売主に対し契約不適合責任を追及することができる。これによって、売主や（売主から求償される立場にある）製品の製造者は、契約不適合責任を免れるために一定期間にわたり継続的に使用できる製品を製造・販売するインセンティブをもつことになる。⁽¹⁶⁾

もっとも、物品売買指令では、物品の耐久性保証が原則として物品の引渡し後「2年」に限定されている点に留意する必要がある。指令第10条第1項は、「売主は、物品の引渡し時に存在し、かつ、その時から2年以内に明らかになる不適合について、消費者に対する責任を負う」と規定する。したがって、売主は、物品の引渡しから2年を超えた時点で契約不適合責任を免れることとなる。学説では、指令が定めるこの短期の保証期間について批判的な見方も示されている。⁽¹⁷⁾特に、冷蔵庫や洗濯機、テレビ、自動車等の長期耐用製品については引渡し時に存在した不適合が「2年」を超えてから現れることも十分に考えられ、こうした製品に対してわずか「2年」の保証期間の効力は限定的であるとみることもできる。さらに、製造者又は売主は、その製造・販売する物品が引渡し後2年使用されたときはもはや契約不適合責任を問われないため、長寿命の製品を製造・販売するインセンティブを失うことにも留意する必要がある。学説では、法定保証期間が2年に限定されることによって、事業者が消費者の買い替え需要を喚起するためにその製品を早期に陳腐化するインセンティブをもつことが指摘されている。⁽¹⁸⁾

(16) Bach/Kieninger, JZ 2021, 1088 も参照。

(17) Jorge Morais Carvalho, The Premature Obsolescence of the New Deal for Consumers, EuCML 2021, 85, 87.; Van Gool/Michel, EuCML 2021, 136, 141 f.; Bach/Kieninger, JZ 2021, 1088, 1093 f.; Wolfgang Faber, Warenkauf und Nachhaltigkeit: vergebene Chancen?, in Peter Bydliński (Hrsg.), Das neue Gewährleistungsrecht, (2022), S. 25.; Fryderyk Zoll/Jonathon Watson/Katarzyna Południak-Gierz/Wojciech Bańczyk/Gesa Richter/Judit Estifanos, Academic proposal for amending the Directive (EU) 2019/771 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2019 on certain aspects concerning contracts for the sale of goods, Transformacje Prawa Prywatnego, (2022), pp. 134-137.; Micklitz et al., (n. 14), pp. 53-54 などを参照。

(18) Mónica García Goldar, The inadequate approach of Directive (EU) 2019/771 towards the circular economy, Maastricht Journal of European and Comparative Law, Volume 29, Issue 7

このように物品売買指令の定める短期の法定保証期間についてはいくつかの観点から留意すべき点が指摘されるものの、一方で同指令が EU 加盟

- 1, (2022), pp. 9, 16-18 を参照。また、Carl Dalhammar/Mette Kahlin McVeigh/Jessika Luth Richter, Planned Obsolescence – Built not to last, (2019), pp. 21-22.; Denis Philippe/Flor Vertommen, The battle against planned obsolescence – legal remedies, *Revue européenne de droit de la consommation*, 2022/3, 343 でも、保証期間（2 年）経過後に製品の計画的陳腐化ないし早期陳腐化が生じることが指摘されている。短期の保証期間の問題点について、Anais Michel, La directive 1999/44/CE sur la garantie des biens de consommation: un remède efficace contre l'obsolescence programmée?, *Revue européenne de droit de la consommation*, 2016/2, 226 の指摘（「実際、想定寿命がはるかに長い商品に対して、2 年という期間は短いと思われる。例えば、自動車が 2 年後に故障した場合には、通常損耗や不適切な使用によるものではなく、むしろ製造上の欠陥が原因であることは容易に想像することができる。このような場合、消費者は欧州レベルでの保護を受けられなくなる。」）も参照。このような製品の計画的な陳腐化の問題について、ヴァンス・バックカード／南博=石川弘義訳『浪費をつくり出す人々』（ダイヤモンド社、1961 年）1 頁以下、特に 57-74 頁を参照（バックカードは、「製品の形や、消費者の態度に影響を与える戦略の一つとして使われる、この計画的な廃物化は、投げ捨て精神のエッセンスである。」とし、計画的廃物化（計画的陳腐化）の種類として、① 機能の廃物化、② 品質の廃物化、③ 欲望の廃物化を挙げ、もし意識的に計画されたものだとすれば、②「品質の廃物化」——比較的短い時期に、ある時点で、製品がこわれるか、あるいは消耗してしまうように計画することをいう——が最も疑わしい種類のものだということはたしかであるという。）。わが国では、計画的陳腐化の問題について、当初、経営学・経済学の分野で研究が進められたが（佐々由宇「計画的陳腐化について」経営研究 134 号（1974 年）65 頁以下、同「計画的陳腐化と製品寿命」経営研究 26 巻 3 号（1975 年）65 頁以下、中野安「計画的陳腐化と需要創造」経済学雑誌 72 巻 6 号（1975 年）1 頁以下、米谷雅之「市場の成熟化と計画的陳腐化」山口経済学雑誌 47 巻 3 号（1999 年）61 頁以下などを参照）、最近では、民事法の分野でもこの問題を取り上げる研究がみられる（シュテファン・ヴルブカ／寺川永沢「オーストリアにおける計画的陳腐化に関する一考察——瑕疵担保法の視点から——」ノモス 37 号（2015 年）1-46 頁（原文 1-24 頁、翻訳 25-46 頁）、シュテファン・ヴルブカ／アントニオス・カライスコス（翻訳）「計画的陳腐化——ヨーロッパ法の視点からの入門——」消費者法ニュース 120 号（2019 年）266 頁以下、谷本圭子=坂東俊矢=カライスコス・アントニオス『これからの消費者法〔第 2 版〕』（法律文化社、2023 年）213-214 頁を参照）。この民事法の視点からの研究は、計画的陳腐化の問題が売買における契約不適合責任（瑕疵担保責任）と密接に関連することを示している。なお、早期の陳腐化に対する規制を含む近時の欧州委員会の指令提案（Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council amending Directives 2005/29/EC and 2011/83/EU as regards empowering consumers for the green transition through better protection against unfair practices and better information [不公正な取引方法に対するより良い保護、及び、より良い情報提供を通じて、グリーン移行のために消費者に力を与えることに関して指令 2005/29/EC 及び 2011/83/EU を改正する欧州議会及び理事会指令の提案]、COM (2022) 143 final.）も参照。

国に対しより長期の保証期間を設定する権限を与えていることも見落としてはならない（指令第 10 条第 3 項）。そこで以下では、EU 加盟国が具体的にどのような規定を置いているかをみていきたい。

(2) EU 加盟各国の立法例

(a) ドイツ・オーストリア

ドイツやオーストリアでは、指令の「完全平準化」の目標に照らして、法定保証期間（消滅時効期間）を指令と同様の「2 年」としている。ドイツ民法第 438 条によれば、物の瑕疵を理由とする買主の請求権は、目的物の引渡し後 2 年の期間が経過すると時効によって消滅する⁽¹⁹⁾。また、オーストリア消費者保証法第 10 条第 1 項によると、事業者は、物品の引渡し時及びこの時点以後 2 年以内に生じる瑕疵について担保責任を負う⁽²⁰⁾。オーストリアでは、法定保証期間の長期化に関して議会で活発な議論が行われたが、最終的に指令の規定をそのまま国内法化することが選択された⁽²¹⁾。他の多くの EU 加盟国もドイツ・オーストリアと同様に「2 年」の法定保証期

(19) 拙稿・前掲注(3) 産大法学 55 巻 3・4 号 221 頁；Reiner Schulze, in: Alberto De Franceschi/Reiner Schulze, *Harmonizing Digital Contract Law*, (2023), p. 295 も参照。

(20) 拙稿・前掲注(3) 京都産業大学論集社会科学系列 39 号 412 頁；Brigitta Zöchling-Jud, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 56-57 も参照。

(21) Johannes Stabentheiner, *Die Entstehung des GRUG und seine zentralen Neuerungen*, in: Peter Bydlinski (Hrsg.), *Das neue Gewährleistungsrecht*, (2022) S. 2 f. によれば、指令の国内法化に際して「瑕疵担保責任の期間」を含む多数のテーマ（2 年の証明責任の転換、最低限の耐久性に関する契約締結前の情報提供義務、及び、製造者・輸入者に対する消費者の直接訴権等）について包括的な議論が行われたが（具体的には、法学者により、瑕疵の認識を起算点とする「短期の主観的期間」と目的物の引渡しを起算点とする「より長期の絶対的期間」を組み合わせることが提案された。また、これに代わる案として、取引通念上一般に 2 年以上の寿命が予想される物品については、例えば、5 年という長期の担保責任期間を設けることが検討された。）、最終的に、利害関係人が主張するすべての提案について法政策的なコンセンサスが得られず、採用されなかったという。

(22) 多くの加盟国において、法定保証期間ないし権利行使期間は、原則として物品の引渡し後「2 年」とされている（デンマーク、ブルガリア、チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ルクセンブルク、マルタ、ポーランド、スロベニア、ルーマニア、ラトビア、リトアニア、エストニア、クロアチア）。なお、イタリアでは物品の引渡し後「26 か月」とされている（イタリア消費法典第 135-40 条第 4 項）。

間を定めている。

(b) フランス・ベルギー

フランス法は、消費法典 L. 217-3 条で、売主と消費者との間の売買契約について、「売主は、……物品の引渡し時に存在した契約不適合が引渡し後 2 年以内に現れるときは、その責任を負うものとする。」とし、原則として、売主の責任期間が物品の引渡し後「2 年」となることを規定する。もっとも、フランス消費法典は、「この保証期間は、民法第 2224 条以下の規定の適用を妨げない。」と定め、L. 217-3 条の規定にかかわらず、民法の消滅時効に関する一般規定の適用が排除されないことを定める。そして、この民法第 2224 条の規定によると、「対人訴権又は動産訴権は、権利の名義人が、それを行使することを可能とする事実を知り又は知ることができた日から起算して 5 年で時効にかかる。」⁽²⁴⁾とされている。したがって、フランス法のもとで、消費者は、引き渡された目的物の「隠れた瑕疵」を知った時から（又は知ることができた時から）「5 年」以内に権利を行使することができる。⁽²⁵⁾ベルギーでもフランスと似た制度が採用されている。⁽²⁶⁾

(23) フランス法について、馬場圭太「フランスにおけるデジタル・コンテンツ指令及び物品売買指令の国内法化——国内法化オールドナンスの概要——」消費者庁新未来創造戦略本部国際消費者政策研究センター・前掲注(3)「デジタル社会における消費者法制の比較法研究」34 頁以下も参照。

(24) 馬場・前掲注(23)40 頁を参照。

(25) Sybille Neumann/Oliver Berg, *Französisches Recht*, 2. Aufl. (2023), S. 90; Jean-Sébastien Borghetti, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 264-267 も参照。

(26) 2022 年 3 月 20 日のベルギー旧民法及び経済法典を改正する法律 (Loi du 20 mars 2022 modifiant les dispositions de l'ancien Code civil relatives aux ventes à des consommateurs, insérant un nouveau titre VIbis dans le livre III de l'ancien Code civil et modifiant le Code de droit économique) 第 5 条第 1 項により改正された旧民法第 1649-4 条第 1 項によると、原則として「売主は、物品が引き渡された時点で存在し、その時点から 2 年以内に明らかになる契約不適合について消費者に対し責任を負う」こととされている。ただし、この 2 年の期間が経過した後は「隠れた瑕疵」に対する売主の責任に関する一般規定 (旧民法 1641 条から 1649 条まで) が再び適用されることとなり、その結果、売主は物品の引渡し後 2 年を経過した後も「隠れた瑕疵」に対する責任を負うこととなる。「隠れた瑕疵」に対する買主の権利の消滅時効に関する規定はベルギー旧民法には置かれておらず、契約解釈によって定まるものとされる。ベルギーでは物品の引渡し後 2 年を経過し

(c) ポルトガル・スペイン・スウェーデン

ポルトガルでは、2021 年 10 月 18 日に公布されたデクレ⁽²⁷⁾により、保証期間が2年から「3年」に延長された。中古品の売買の場合にも3年の保証期間が適用されるが、この保証期間は売主と消費者の合意によって1年半に短縮することができるとされている。いわゆる「再生品 (Bens reconicionados)」(デクレ第2条(e))については当事者の合意によって保証期間を短縮することはできないとされ、新品と同様に3年の保証期間の適用を受けることとされている。⁽²⁸⁾

スペインでは、2021 年 4 月 28 日に公布されたデクレ⁽²⁹⁾により、消費者契約の規律を含む「消費者及びユーザーの保護に関する一般法の改正版」⁽³⁰⁾が再び改正され、同法第120条第1項において、事業者は物品の引渡し後「3年」以内に明らかになる契約不適合に対して責任を負うこととされている。⁽³¹⁾

スウェーデンでは、2022 年 4 月 12 日に公布された「消費者売買法」⁽³²⁾の

ㄨ た時点ではじめて旧民法の規定が適用される点で消費法典と民法の規定の重量適用がいつでも認められるフランス法と異なることについて、Nicolas Carette/Thibaut Verhofstede, The national rules on hidden defects and European consumer law: marriage or divorce?, *Revue européenne de droit de la consommation*, 2023/1, 19, 28 を参照。また、Bert Keirsbilck/Evelynne Terryn, The Implementation of EU Directives 2019/770 and 2019/771 in Belgium, *EuCML* 2022, 162, 166 f. は、「隠れた瑕疵 (vices cachés) に基づく一般売買法が消費者売買に関する特定の規定に基づく責任の期間が満了したときに『復活』するといふかなり特殊な制度は維持された。したがって、引渡し後2年以上経過して瑕疵が明らかになった場合でも、消費者は(理論的には)一般売買法に基づく隠れた瑕疵に対する救済を求めることができる。……[ただし]実際には、一般売買法の規定が消費者に適用されることはまれである。」という (Bert Keirsbilck/Evelynne Terryn, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 80-81 も参照)。

(27) Decreto-Lei n.º 84/2021 de 18 de outubro.

(28) Decreto-Lei n.º 84/2021.; また、Jorge Morais Carvalho, The Implementation of the EU Directives 2019/770 and 2019/771 in Portugal, *EuCML* 2022, 31, 32 f.; Jorge Morais Carvalho, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 530-531, 538 も参照。

(29) Boletín Oficial del Estado, núm. 101, de 28/04/2021.

(30) Boletín Oficial del Estado, núm. 287, de 30/11/2007.

(31) Esther Arroyo Amayuelas, The Implementation of the EU Directives 2019/770 and 2019/771 in Spain, *EuCML* 2022, 35, 38 f.; Esther Arroyo Amayuelas, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), p. 636 も参照。

第 14 条において、事業者は物品の引渡し後「3 年」以内に明らかになる契約不適合⁽³³⁾に対して責任を負うこととされている。

(d) アイルランド

アイルランドでは、2022 年の「消費者権利法」⁽³⁴⁾により、契約不適合に対する消費者の救済の権利は危険移転時から「6 年間」適用されるものとされており⁽³⁵⁾（同法第 21 条第 5 項及び第 6 項）、長期の消滅時効期間が設定されている。

(e) オランダ・フィンランド

オランダでは、物品の耐用期間に合わせた法定保証期間が導入されている。すなわち、オランダ民法第 7 条第 23I によれば、担保責任期間は原則として「無期限」である。もっとも、一方で、買主は、瑕疵を認識した時から相当期間内に（遅くとも 2 か月以内に）瑕疵を通知することを要求され、瑕疵を通知した時点から 2 年の消滅時効期間が開始するとされている⁽³⁶⁾。

フィンランドでも、オランダと同様の枠組みが採用されている（無期限の担保責任及び相当期間内〔2 か月以内〕の瑕疵の通知義務⁽³⁷⁾）。

(32) Konsumentköplag, SFS 2022: 260.

(33) Jori Munukka, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 651, 673 も参照。

(34) Number 37 of 2022, Consumer Rights Act 2022.

(35) Robert Lee, Umsetzung in Mitgliedstaaten mit Common Law: Irland, in: Sebastian Heselhaus/Walter Fellmann, Rechtsvergleich Modernisierung des Gewährleistungsrechts, (2022), S. 53 f.; Caterina Gardiner, A new Consumer Rights Act for Ireland – Comprehensive reform and a closer alignment with European Consumer Law principles, *Revue européenne de droit de la consommation*, 2023/1, 105, 112; Geraint Howells/Fidelma White, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 376–377 も参照。

(36) Marco B. M. Loos, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 503–505 も参照。

(37) Kuluttajansuojlaki, 5 luku, Tavarankauppa, §§ 15, 16a.; また、Philippe/Vertommen, (n. 18) p. 343; Klaus Viitanen, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 237–239（通知義務に関してその期間は「消費者が瑕疵を発見するべきであった時」から進行を開始するというのが従来の実務の扱いであり、これは物品売買指令の国内法化後も変わらないことが推測されるという。また、売主の責任期間について明文の規定は置かれていないものの、同法第 5 章第 22a 条の規定に基づき債権の消滅時効に関する法律が適用され買主の権利は 10 年のノ

(3) EU 加盟国における「法定保証期間」の評価

多くの加盟国は指令の準則を「1 対 1」の形で国内法化し、基本的に「2 年」の法定保証期間を定めている。しかし、ポルトガル・スペイン・スウェーデン（3 年）、アイルランド（6 年）、オランダ・フィンランド（無期限）のように、より長期の法定保証期間を確保する立法例もみられる。

このように長期の法定保証期間を導入することで、短期間のうちに生ずる消費者の買い替え需要を抑制し、廃棄物の量を減少させることが期待される。EU 域内における法の平準化（完全平準化）は犠牲になるものの、このこと自体は指令が許容するところでもある。加盟国が指令の最低水準を超える独自の法定保証期間を導入することによって、持続可能な社会を実現するための好ましい影響が生じるものと考えられる。

5 契約不適合の証明責任の転換

(1) 問題の所在

上記の検討から、持続可能な消費を促進するうえで合理的な期間の法定保証期間を設定することが重要であることが明らかとなった。もっとも、指令が定める「2 年」の法定保証期間であれ、一部の EU 加盟国にみられるより長期の法定保証期間であれ、その期間が実際上の意味をもつためには、消費者がその期間内に確実にみずからの権利を行使できることが前提となる。そして、消費者の実効的な権利行使の機会の確保という側面からみた場合、法定保証期間とともに「契約不適合の証明責任」の問題についても検討する必要があるが生じる。

製品の生産過程や流通経路についてほとんど知識を有しない消費者が物品の引渡し時に契約不適合が存在していたことを証明することは多くの場合に困難を伴う。契約不適合の証明が困難である場合、消費者は、実体法上の権利はあっても、その権利行使を断念してしまうことが考えられる。

、消滅時効にかかる。）も参照。

(38) Ivo Bach/Maren Wöbbeking, Das Haltbarkeitserfordernis der Warenkauf-RL als neuer Hebel für mehr Nachhaltigkeit?, NJW 2020, 2672, 2673 も参照。

物品売買指令は、このような消費者の証明困難の問題に対処するため、一定期間にわたる「証明責任の転換」に関する規定を置いている（指令第11条第1項）。証明責任の転換の期間は、消費動産売買指令のもとでは「6か月」とされていたところ、物品売買指令のもとではこれより半年長い「1年」とされた。このような期間の延長は「消費者の権利を向上させる」⁽³⁹⁾ものとして歓迎された。しかし、この証明責任の転換ルールは、裏返すと、「1年」の期間を経過した後は再び消費者が契約不適合の証明困難に直面することを意味する。したがって、物品売買指令のもとで「2年」の法定保証期間が導入されたとしても、消費者が実際に権利行使をすることができるのは「1年以内」である可能性が高い。⁽⁴⁰⁾そうすると、消費者は、「1年」を経過した後は訴えを提起して自らの権利を行使するインセンティブを失う。自らの権利の実効性を確保することが困難であると考え、消費者は、物品の引渡し後「1年」を経過した時点で契約不適合のある物品を廃棄し、製品の買い替えを行うことが予想される。しかし、これでは明らかに持続可能性や循環型経済モデルの考え方に適合しないように思われる。

（2）学説——証明責任の緩和の試み

一部の学説では、消費者の証明責任の程度を目的論的に緩和するべきとの見解が主張されている。例えば、自動車売買における契約不適合の証明責任について、Bach/Wöbbecking は、「納車後2年目に機能低下が明らかになった場合には、購入者が意図したとおりに購入品を使用・手入れたことを主張（必要に応じて証明）すれば、耐久性の欠陥があったとみなさ

(39) オーストリアにおける指令の国内法化をめぐる議論の中での指摘として、拙稿・前掲注(3)京都産業大学論集社会科学系列39号433-434頁も参照。

(40) Bach/Kieninger, JZ 2021, 1088, 1093（「引渡しから1年半が経過しても、買主は、売買目的物の機能喪失の原因が買主自身による不適切な取扱いではなく、耐久性の欠如にあることを証明する責任を負っているため、その請求権を行使できる見込みはほとんどないのである。従って、あるべき性状のカatalogに耐久性を含めることは、それ自体では、ほとんど効果がない。」）; Garcia Goldar, (n. 18), p. 18 も参照。

れる。指令の目的を達成するために、この点に関する証明の要件は過大であってはならない。原則として、買主が一般的に注意深く慎重に財産を扱ってきたことを証明できれば十分であろう。自動車の場合であれば、定期点検をしていることを証明し、また、一般的にみて穏当な運転をしていれば、それで十分だろう。⁽⁴¹⁾」という。この見解によれば、消費者が売買目的物をその目的とした用途に従い注意深く使用したことを主張し、必要に応じてそれを証明することができれば、目的物の早期の機能喪失は目的物の耐久性の欠如に起因するものだという推定が生じる（原始的な物の瑕疵の「条件付推定」⁽⁴²⁾）。

(3) 期間の伸長 —— 加盟国の裁量

他方で、消費者による権利行使を実効性のあるものとするために、証明責任の転換の期間を伸長することも考えられる。この点、指令第 11 条第 2 項は加盟国が「2 年」の証明責任の転換の期間を維持し又は導入することができるとしている。したがって、消費者の証明困難の問題は加盟国の裁量の下で解決できる可能性がある。例えば、フランス法やベルギー法は、証明責任の転換期間を指令の原則的期間（1 年）よりも長く設定している。両国の法規定のもとでは、物品売買契約に関して「2 年」の証明責任の転換期間が適用される⁽⁴³⁾（フランス消費法典 L. 217-7 条では「24 か月以内」、ベルギー旧民法第 1649 条第 4 項では「2 年以内」と定められている。）。

もっとも、証明責任の転換の期間を 2 年に伸長する国は実際には少数であり、他の多くの加盟国は証明責任の転換の期間を 1 年としている。⁽⁴⁴⁾

(41) Bach/Wöbbeking, NJW 2020, 2672, 2675.

(42) Bach/Wöbbeking, NJW 2020, 2672, 2677 f.

(43) フランス法について、Neumann/Berg, (n. 25), S. 90.; Borghetti, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), p. 262.; ベルギー法について、Keirsbilck/Terryn, EuCML 2022, 162, 165.; Keirsbilck/Terryn, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), p. 80 を参照。

(44) 証明責任の転換の期間を「2 年」とする加盟国として、フランス、ベルギーの他に、キプロス、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデンがある。

6 契約不適合がある場合の消費者の権利——循環型経済モデルに適合した救済のあり方

製品の生産・販売・消費・廃棄という単線的な経済活動は、廃棄物の増加を招き、地球環境に悪影響を与える。そのため、循環型経済モデルに適合するように、製品の廃棄前にいかにして製品を修理し、あるいは再利用できるように法制度を設計すべきかが問題となる。

この観点から注目されるのは、契約不適合責任制度における「修補 (Repair)」の位置づけである。物品売買指令のもとで、「修補」は、物品の「取替え」と並んで消費者に与えられる追完方法とされている。そして、「修補」は、一般に、「取替え」よりも資源効率のよい方法であると考えられている。したがって、持続可能性の観点から契約不適合責任制度を再検討する際には、「修補」を中心とした追完制度への移行を考慮に入れる必要がある。

(1) 追完請求権

(a) 環境にやさしい追完方法としての「修補」

売主が契約に適合しない物品を引き渡した場合、消費者は第一次的な救済手段として追完請求権を行使することができる（指令第 13 条第 1 項）。追完の方法は「取替え」と「修補」である。「取替え」とは、売主が消費者に対し不適合のない物品を再度引き渡すことをいう（日本民法第 562 条にいう「代替物の引渡し」に相当する）。これに対し、「修補」とは、売主が当該不適合物品を修理することで適合性を回復させることをいう。

物品売買指令のもとでは、追完方法（「取替え」又は「修補」）の選択権は、原則として「消費者」に与えられる（指令第 13 条第 2 項本文）。したがって、消費者は、追完の方法として「取替え」又は「修補」を自由に選択し、売主に対し契約適合的な状態の回復を求めることができる。例外的に、消費者が選択した追完方法が不能である場合又はこれに過分の費用がかかる場合には、消費者の選択権は否定される（指令第 13 条第 2 項ただし書）。

ところで、この消費者の追完方法の選択権は、高水準の消費者保護の観

点から重要な意味をもつ。消費者は、どのような方法で追完が行われるかにつき、保護に値する利益を有する。とりわけ、不適合物品を「修理」するのではなく、「新品」の物に取り替えてもらうことに対する消費者の期待は大きいと考えられる。⁽⁴⁵⁾

しかし、「取替え」による追完ではなく、むしろ「修補」による追完を行うことが持続可能性の観点からは望ましい。⁽⁴⁶⁾なぜなら、修補であれば、取替えと異なり、新たな製品を作るために必要なより多くの資源を投入する必要がないからである。また、取替えの場合には不適合物品が廃棄されることがあるのに対し、修補の場合にはそれが無い。したがって、修補には、廃棄物の量を減らすことができるという利点もある。⁽⁴⁷⁾このように、原材料の使用量と廃棄物量を減少させることができるという観点から、修補は、取替えに比べて、環境負荷のかからない追完方法であるといえることができる。物品売買指令も、その前文において、「消費者に修補の請求を可能にすることは、持続可能な消費を促進するはずであり、そして製品のより大きな耐久性に寄与し得る」⁽⁴⁸⁾として、「修補」が持続可能性の観点から望ましい追完方法であることを示している。

(b) 「取替え」に対する「修補」の優位性？

このような観点から、物品売買指令第 13 条の解釈適用にあたり、「修補」に取替えに対する優先的な位置づけを与えることができないかどうかの問題となる。例えば、「高水準の環境保護」を追求する指令の趣旨から

(45) Kieninger, ZEuP 2020, 264, 266 も参照。

(46) Katarzyna Kryla-Cudna, Sales Contracts and the Circular Economy, European Review of Private Law, Volume 28, Issue 6 (2020) pp. 1207, 1217 f.; Thomas M. J. Möllers, Die Schwächen der Warenkaufrichtlinie – zum Umgang mit gesetzgeberischen Defiziten, Festschrift für Barbara Grunewald (2021), S. 771, 791.; Judit Estifanos, Die Warenkauf-Richtlinie der EU: Ein nachhaltiges (Verbrauchsgüter-) Kaufrecht?, Transformacje Prawa Prywatnego (2022), S. 43 ff.; García Goldar, (n. 18), p. 19 も参照。

(47) Vanessa Mak/Enna Lujinovic, Towards a Circular Economy in EU Consumer Markets – Legal Possibilities and Legal Challenges and the Dutch Example, EuCML 2019, 4, 8 も参照。

(48) 指令の前文 48 を参照。

目的論的解釈を行って消費者の追完方法の選択権を狭く解すること——「修補」を「取替え」に優先する第一次的な救済手段とみなすことや指令第13条第2項ただし書（選択した追完方法が不能又は他の救済方法に比して消費者に過大な費用がかかる場合に消費者の追完方法の選択権が否定される）の規定を目的論的に拡大解釈することなど——が考えられる。しかし他方で、このような解釈は「高水準の消費者保護」を定めた指令の趣旨に抵触する可能性があることにも留意しなければならない。すでに述べたとおり、指令の立法者は、持続可能性の観点から「修補」が望ましい救済手段であることを明確に認識していた。しかし、立法者は、それでもなお追完方法の選択権を消費者に与える決定を行ったのである。ここには、「消費者保護」をより重視する明確な立法者意思が表れている。したがって、「高水準の環境保護」の観点から追完方法に関する消費者の選択権の趣旨を潜脱するような目的論的解釈を行うことはできない。⁽⁴⁹⁾

それでは、次に、法政策的な観点から、「修補の優位性」を導くことができないだろうか。この点、1つの方法として、現行の物品売買指令を改正し、「取替え」に対する「修補」の優位性を明文で規定する方法が考えられる。このような考え方は、例えば、Fryderyk Zoll らによる物品売買指令の改正提案（学術的提案）にみられる。そこでは、契約不適合に対する救済手段として、「修補」又は「代金の5%を超えない額での代金減額」を第一次的救済手段とし、「物品の取替え」、「契約解除」又は「比例的な代金の減額」⁽⁵⁰⁾を第二次的救済手段とする考え方が示されている。また、

(49) Kieninger, ZEuP 2020, 264, 277（「修理する権利（Das Recht auf Reparatur）は、顧客の義務であってはならない。」）、279 f.; Morais Carvalho, EuCML 2021, 85, 87（指令は、取替えに対する修補の優位性を認めていない。）.; 消費用動産売買指令のもとで、Sabine Schlacke, Klaus Tonner, Erik Gawel, Nachhaltiger Konsum – integrierte Beiträge von Zivilrecht, öffentlichem Recht und Rechtsökonomie zur Steuerung nachhaltiger Produktnutzung, JZ 2016, 1030, 1038 も参照。

(50) Zoll et al., (n. 17), pp. 139–144 を参照。また、Micklitz et al., (n. 14), pp. 47–48 でも、救済手段としての「修補」の位置づけを強化するために買主の選択権を廃止し、「修補」を「第一次的な救済手段」として位置付ける方法があることが指摘されている。ただし、Micklitz らによれば、理論的にはこのように考えられるとしても、「修補」よりも「取替え」のほうが売主と買主の双方にとって都合が良い場合には（例えば、修理に必要なインプ

近時の欧州委員会の指令提案（2023年3月22日）の中でも現行の規定に一部修正を加えつつ「修補の優位性」を導くアプローチが示されている（指令提案の内容について、詳しくは後述する（下記Ⅲを参照））。さらに、もう1つ別の方法として、現行法のとおり「修補」と「取替え」の並列を維持しつつも、消費者になるべく「修補」を行うインセンティブを与える法制度を設計することが考えられる。具体的には、「修補」を行った場合に消費者に「追加の法定保証期間」を付与するフランスの立法例が参考になる。フランス消費法典L. 217-13条では、①「修補された物品について保証期間を6か月延長」すること、及び、②「消費者が物品の修補を選択したにもかかわらず、売主がこれを行わない場合」において「売主が物品の取替えによって適合性を回復するとき」は「取り替えた物品について適合性の法定保証の新たな期間が生じる」ことが規定されている⁽⁵¹⁾。すなわち、フランス法のもとでは、消費者は追完方法の選択権を有するものの（消費法典L. 217-9条）、①修補の場合に法定保証期間を延長する規定を導入することで消費者が修補による追完を選択するインセンティブを与え、また、②売主が消費者による修補請求に積極的に応じるインセンティブを与える制度設計が行われているのである。

ここでの検討から、現行の物品売買指令の「解釈」として「修補の優位性」を導くのは困難であるものの、法政策的観点から「修補の優位性」を導くためのいくつかのアプローチがあることがわかる。

(c) 「取替え」の内容——「リファービッシュ品」による取替えの可否

次に、「修補」と並ぶ追完方法としての「取替え」に関する解釈上の論

ㄨ フラヤリソースを考えると売主にとっても取替えのほうが望ましい——より費用のかからない——追完方法である場合が考えられる）、売主と買主との間で「取替え」に合意することが考えられ、この場合には法制度として「取替え」に対する「修補」の優位性を認める意義が乏しくなることが指摘されている。

(51) Juliette Senechal, The Implementation of the EU Directives 2019/770 and 2019/771 in France, EuCML 2021, 266, 267.; 馬場・前掲注(23)41頁; Borghetti, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), p. 265.; Alberto De Franceschi/Reiner Schulze, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), p. 17も参照。

点を検討したい。

循環型経済において、いわゆる「リファーマビッシュ品（再生品）」の取引市場が今後ますます活性化することが考えられる。「リファーマビッシュ品」とは、過去にデモ機として使用された物品や欠陥を理由に返却された物品を整備した上で上市される製品の⁽⁵²⁾ことをいう。基本的に「中古品」として扱われるものの、クリーニングを施した新品に近い状態の製品である。こうしたリファーマビッシュ品は、オーストリアの Refurbed のような新興企業だけでなく、Amazon や Apple といった有名企業でも提供されている⁽⁵³⁾。リファーマビッシュ品はリサイクル品と異なり製品を完全に解体した上で再生産されるものではないため、製品の生産に使用された資源、特に、材料、エネルギー、労働力などを維持することができる⁽⁵⁴⁾。

ここで、「リファーマビッシュ品」を追完における「取替え」の目的物として認めることができるかどうかという問題について検討したい。買主による取替えの請求に対し、売主は、リファーマビッシュ品を提供することで追完義務を果たすことができるだろうか。この点、契約適合的な状態を回復した物品を引き渡すことが「取替え」の内容であることから、いかに新品に近い状態の「リファーマビッシュ品」であるとはいえ、「中古品」として扱われる物を「取替え」の目的物することは適当でないとも考えられる。しかし、引渡し後に欠陥が生じるリスクが（極めて）小さく、一定期間の耐久性が適切に確保されるリファーマビッシュ品について、これを「取替

(52) 「エコデザイン規則提案」(Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council establishing a framework for setting ecodesign requirements for sustainable products and repealing Directive 2009/125/EC, COM (2022) 142 final.) 第2条(18)によると、「リファーマビッシュメント (refurbishment)」とは、「設計段階で当初考慮し、意図された用途の範囲、性能及びメンテナンスの範囲で性能若しくは機能を回復するために、又は適用される技術基準若しくは規制要件に適合させるために、完全に機能する製品を作ることを目的として廃棄物である物体又は製品を用意又は変更することをいう。」。

(53) 例えば、Apple 社では、Mac や iPhone 等について、「認定整備済製品」として、リファーマビッシュ品を提供している。https://www.apple.com/jp/shop/refurbished（最終アクセス日：2023年9月27日）

(54) Mak/Lujinovic, EuCML 2019, 4, 8.; Kryla-Cudna, (n. 46), p. 1222; Estifanos, (n. 46), S. 43 ff. も参照。

え」の目的物とすることができないだろうか。

2016 年及び 2017 年にオランダの裁判所（アムステルダム地方裁判所）がこの問題に取り組んだ。2016 年の事件では、製品（携帯電話）の不適合に対し、売主（Apple）が再生品を提供できるか、それとも消費者が新品の製品の引渡しを請求できるかが問題となった。裁判所は、消費動産売買指令第 3 条に基づいて、消費者は再生品ではなく、新品の製品と交換できる権利を有すると判示した。同裁判所は、2017 年の判決でも同様の判断を示した。すなわち、同裁判所は、「新品」として購入したものの不具合があった iPad Air 2 について、消費者は交換品として「新品」の iPad を受け取る権利があると判断した。さらに、デンマークの裁判所も、よく似たケースで、「新品」として購入した iPhone に欠陥がある場合に、売主が整備済の iPhone で交換することはできないとの判断を下している⁽⁵⁷⁾。

これに対し、学説には、「リファーマビッシュ品」による「取替え」に肯定的な評価を示す見解がある。例えば、Van Gool/Michel は、『『修理された』商品は中古品として認められる可能性が高いが、家具や電子機器等の適切に『再生された』（リファーマビッシュ）商品にも同じことが言えるだろうか。循環型戦略の本質的な考え方は、商品を『新品同様に』再現することである⁽⁵⁸⁾』と指摘する。また、Keirsbilck/Terryn は、ベルギー法のもとでも「リファーマビッシュ品」による「取替え」の可否について継続的な議論が行われているとしつつ、これに肯定的な考え方を示す⁽⁵⁹⁾。さらに、

(55) District Court Amsterdam 8 July 2016, ECLI: NL: RBAMS: 2016: 4197 (iPhone).; また、Mak/Lujinovic, EuCML 2019, 4, 8 f.; Kryla-Cudna, (n. 46), pp. 1223 f. も参照。

(56) District Court Amsterdam 18 April 2017, ECLI: NL: RBAMS: 2017: 2519 (iPad).; また、Mak/Lujinovic, EuCML 2019, 4, 9.; Kryla-Cudna, (n. 46), pp. 1223 f. も参照。

(57) Gericht Glostrup, Urteil vom 9. Dezember 2016, BS 10E-3689/2014.; また、Kryla-Cudna, (n. 46), p. 1223 も参照。

(58) Van Gool/Michel, EuCML 2021, 136, 138.

(59) Keirsbilck/Terryn, EuCML 2022, 162, 166.; Keirsbilck/Terryn, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), p. 83 (「サーキュラー・リプレイスメント (circular replacement)」) を参照。また、Fryderyk A. Zoll, Katarzyna M. Południak-Gierz, Wojciech K. Bańczyk, Sustainable consumption and circular economy in the Directive 2019/771, *Правоведение*, 2020, pp. 526, 540.; Garcia Goldar, (n. 18), p. 19 も参照。

Mak/Lujinovic のように、EU 司法裁判所の先決裁定による解決の可能性を指摘する見解もある⁽⁶⁰⁾。また、立法論として、Evelyne Terryn は、売主によるリファービッシュ品ないし再生品での取替を認めたくえて、消費者に「新たな保証期間（2 年）」を与えるべきことを提案する⁽⁶¹⁾。

この問題については、裁判例及び学説において様々な見解があることがわかる。今後も解釈論と立法論の両面から継続的な議論が行われることが予想される。

(d) 追完の実現方法 —— 製造者に対する消費者の直接請求権

物品売買指令のもとで、消費者は、原則として、「売主」に対し、追完（取替え又は修補）を請求することができるとされている（指令第 13 条）。しかし、目的物の性質によっては、「売主」よりも「製造者」のほうが追完の実施主体として適している場合がある。そこで、消費者は、売主ではなく、「製造者」に対して、直接に追完を請求することができないかどうか問題となる。物品売買指令はこの問題について立場を明らかにしておらず、いかなる規定を設けるかを加盟国の裁量に委ねている⁽⁶²⁾。

例えば、ポルトガル法は、「製造者の直接責任」に関する明文の規定を置いている。これによると、消費者は、売主に対する権利行使を妨げられることなく、製造者に対して契約不適合な物品（又はデジタルコンテンツ若しくはデジタルサービス）の修補又は取替えを請求することができる⁽⁶³⁾。

(60) Mak/Lujinovic, EuCML 2019, 4, 9（「EU は循環型経済を推進しているので、同裁判所が循環型経済の推進を重視するのか、それとも消費者の権利の保護を重視する解釈を示すのか、興味深いところである。」）。

(61) Evelyne Terryn, in: Bert Keirsbilck/Evelyne Terryn (eds.), *Consumer Protection in a Circular Economy* (2019), p. 136 は、付加期間が与えられることで消費者がリファービッシュ品に対して抱く不信感を取り除くことができること、また、このような手法は必ずしも目新しいものではなく、すでに修補又は取替え後の新たな保証期間を定める複数の加盟国が存することを指摘する。Kryla-Cudna, (n. 46), p. 1224 も同旨。立法提案として、Zoll et al., (n. 17), pp. 144-146 も参照。

(62) 指令の前文 63 を参照。

(63) Decreto-Lei n.º 84/2021 第 40 条。また、Carvalho, EuCML 2022, 31, 34; Carvalho, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 534-535 も参照。物品売買指令の国内法化以前の状況について、Martin Ebers/André Janssen/Olaf Meyer, in: Martin Ebers/André Janssen/Olaf

また、フィンランドの「消費者保護法」⁽⁶⁴⁾ やスウェーデンの「消費者売買法」⁽⁶⁵⁾、スペインの「消費者及びユーザーの保護に関する一般法」⁽⁶⁶⁾、ラトビアの「消費者権利保護法」⁽⁶⁷⁾、ハンガリーの「民法」⁽⁶⁸⁾ にも類似の規定が置かれ

↘ Meyer (Ed.), *European Perspectives on Producers' Liability: Direct Producers' Liability for Non-Conformity and the Seller Right of Redress*, European law publishers, (2009), pp. 23-24 も参照。

(64) Kuluttajansuojalaki 第 5 章第 31 条を参照。また、物品売買指令の国内法化以前の状況について、Ebers et al., in: Ebers et al., (n. 63), p. 17 も参照。

(65) Konsumentköplag (2022: 260) 第 8 章第 5 条を参照（なお、消費者が売主の前の段階にある事業者に対して直接請求することができるのは、売主が破産、営業停止又は行方不明の状況にある場合のみである。）。物品売買指令の国内法化以前の状況について、Ebers et al., in: Ebers et al., (n. 63), p. 17 も参照。

(66) Texto refundido de la Ley General de Defensa de los Consumidores y Usuario (TR-LGDCU) 第 125 条を参照（消費者又はユーザーが事業者に対し契約不適合に基づく権利行使をすることが不可能又は不合理である場合に、消費者はデジタル物品、デジタルコンテンツ又はデジタルサービスの適合性を回復するように製造者に対して直接請求することができる）。この規定について、Arroyo Amayuelas, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 642-643 も参照。なお、この規定を拡大解釈して、消費者が製造者に対して代金減額、契約の解除又は損害賠償を請求することができるかどうかが問題となりうるが（物品売買指令の国内法化以前の状況について、Ebers et al., in: Ebers et al., (n. 63), p. 22 も参照）、Amayuelas, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 642-643 によれば、直接請求権は消費者の「契約上の請求権」であるものの、製造者に対する契約の解除や代金の減額は行使することができないとされている。また、消費者の損害賠償請求権についても原則として認められないと解されているようであるが（不法行為に基づく損害賠償〔民法第 1902 条、TR-LGDCU 第 128 条、第 142 条〕によるものとされている）、最近では、ディーゼルゲート事件の判例法によって消費者が製造者に対し契約上の損害賠償請求権を行使することができることが承認されているという。

(67) ラトビアの「消費者権利保護法」(Patērētāju tiesību aizsardzības likums) では、第 33 条（「製造業者、事業者及びサービス提供者の責任」）第 3 項において、「製造業者、事業者又はサービス提供者が、物品、サービス、デジタルコンテンツ又はデジタルサービスの瑕疵の除去について第三者と合意した場合には、その合意は、製造業者、事業者又はサービス提供者の消費者に対する直接責任を免除するものではない。」と規定し、消費者が製造業者に対して直接の責任を追及することができることが前提とされている。なお、同法第 27 条（「契約に適合しない物品、デジタルコンテンツ又はデジタルサービスに関する消費者の請求権」）は、「消費者は、物品、サービス、デジタルコンテンツ又はデジタルサービスが契約に適合しないことに關して、物品、デジタルコンテンツ若しくはデジタルサービスの供給又はサービスの受領の日から 2 年以内に事業者又はサービス提供者に対して請求する権利を有する（以下、略）」と規定し、消費者の請求権行使の相手方は「事業者又はサービス提供者」となっているが、この規定が製造業者に対する直接請求権の根拠となることを示すものとして、Ebers et al., in: Ebers et al., (n. 63), p. 24 も参照。

(68) ハンガリーでは 2021 年 6 月 30 日の政令 (373/2021. (VI. 30.) Korm. rendelet) によってデジタルコンテンツ指令及び物品売買指令が国内法化されているが（詳しくは、Ferenc Szilágyi, *The Implementation of Directives 2019/770 and 2019/771 in Hungary*, EuCML 2021, 267; Ádám Fuglinszky, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 322-323 を参照）、政

ている。⁽⁶⁹⁾

さらに、フランス・ベルギー・ルクセンブルクのように、判例によって製造者に対する買主の直接請求が認められる国において、買主による直接の「追完請求」が認められるかどうかが問題となる。例えば、フランスでは、1884年の破毀院判決以降、物の瑕疵担保責任の場合に、製造者に対する買主の「直接訴権 (action directe)」⁽⁷¹⁾が認められている。⁽⁷²⁾ただし、買

ゝ 令第6条により、物品の瑕疵について民法の規定も重疊的に適用されることとされている (Szilágyi, EuCML 2021, 267, 269.; Fuglinszky, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), p. 322 も参照)。そして、ハンガリー民法第6:168条 (製品保証請求権) 第1項第1文によると、消費者は事業者に対して直接請求権 (追完請求権) を行使することができる (「事業者が消費者に販売した動産〔以下「製品」という。〕に瑕疵があった場合には、消費者は、製造者に対し、製品の瑕疵を修補すること、又は、消費者の利益を害することなく適切な期限内に修補することが不可能な場合には製品を取り替えることを請求することができる。」)。民法草案段階での議論について、Ebers et al., in: Ebers et al., (n. 63), pp. 28-29 も参照。

(69) 他の法制度と比べてユニークな規定を置くのがスロベニアである。Ebers et al., in: Ebers et al., (n. 63), pp. 25-26 によると、同国の消費者保護法のもとでは、「強制保証」を義務づけられる製品——特に、家庭用製品 (例えば、各種の電化製品)、自動車産業用製品、農業用機械、情報技術製品、いくつかの種類のスポーツ用品、音響・映像技術製品、個人用の電気・医療機器——について、当該製品に保証書が発行されていなかったり、それが消費者に交付されていなかったり、あるいは、保証書に法定の記載事項が含まれない場合には、消費者は製造者に対して修補、取替え、代金の全額返金又は減額を直接に請求できるとされている。なお、物品売買指令を国内法に転換した 2022 年 10 月 11 日公布 (2023 年 1 月 26 日施行) の新たな「消費者保護法」(Zakon o varstvu potrošnikov (ZVPot-1)) のもとでは、同法第 94 条から第 97 条までに上記と同内容の規定が置かれている。

(70) Cass. Civ., 12 nov. 1884, D. 1885, 1.; 浜上則雄「製造物責任における証明問題 (八)」判例タイムズ 322 号 (1975 年) 32 頁、野澤正充「契約の相対的効力と特定承継人の地位 (三)」民商法雑誌 100 巻 4 号 (1989 年) 625 頁、平野裕之『製造物責任の理論と法解釈』(信山社、1990 年) 45 頁、都築満雄『複合取引の法的構造』(成文堂、2007 年) 94 頁以下を参照。なお、1884 年以降も判例には変遷がみられるが、1986 年 2 月 7 日の 2 つの破毀院全部会判決 (Cour de Cassation, Assemblée plénière, du 7 février 1986, 84-15, 189.) をもって瑕疵担保責任に基づく直接訴権は確立した判例法理となったといわれている (野澤・同上 645-646 頁 [「1986 年の全部会判決は、……約一世紀にわたって議論されてきた契約の相対効をめぐる一つの問題に一応の決着をつけたという点では、大きな意義を有するものである。」] も参照)。

(71) 「直接訴権」とは、「制定法または判例によって特に保護に値すると認められた債権者が、債権の弁済を得るために、その債権と密接な関連を持つ債務者の第三債務者に対する債権を、自己の名で、かつ、自己の権利として、第三債務者に対して行使しうる権利のこと」をいう (加賀山茂『民法六・三條の直接訴権《action directe》について (一)』阪大法学 102 号 (1977 年) 87 頁を参照)。

(72) フランス法における「直接訴権」について、Michel Cannarsa/Olivier Moréteau, The French “Action Directe”: The Justification for Going beyond Privity, in: Ebers et al., (n. 63), 7

主が請求できるのは代金減額、契約解除及び損害賠償のみであり、追完については製造者に対する直接の請求はできない⁽⁷³⁾。ベルギーにおいても修補や取替えによる追完請求はできないとされる。これに対し、ルクセンブルクでは、購入者による直接の追完請求（修補及び取替えの請求）が認められるようである⁽⁷⁵⁾。

一方、例えば、オーストリアでは、2021年に物品売買指令を国内法化する際にこの制度の導入の是非をめぐって立法論的な議論が行われたが、最終的には、EU法との調和の必要性を理由に導入が見送られた⁽⁷⁶⁾。現在のところ、EU加盟国では、オーストリアと同様に消費者の直接請求権を否定する国が多数である⁽⁷⁷⁾。

こうした状況の中、最近の学説をみると、追完義務の名宛人は「製造者」であることが改めて強調され、持続可能な消費を促進する観点からも

、 p. 311; フランス法の沿革を辿る研究として、加賀山・前掲注(71)65頁、特に87頁以下、工藤祐蔵「フランス法における直接訴権 (action directe) の根拠について (一)(二)」南山法学 20 巻 2 号 (1996 年) 23 頁以下、20 巻 3・4 号 (1997 年) 277 頁以下、山田希「フランス直接訴権論から見たわが国の債権者代位制度 (一～三・完)」法政論集 179 号 (1999 年) 181 頁以下、180 号 (1999 年) 253 頁以下、192 号 (2002 年) 93 頁以下を参照。また、特に「瑕疵担保責任における直接訴権」について、浜上・前掲注(70)30 頁以下、野澤・前掲注(70)620 頁以下、平野・前掲注(70)42 頁以下、谷口知平=五十嵐清『新版 注釈民法 (13) 債権 (4)』(有斐閣、1996 年) 444-449 頁〔野澤正充〕、山田・法政論集 180 号 254-263 頁、都築・前掲注(70)94 頁以下、岩川隆嗣「フランス法における責任追及の直接訴権——二〇一七年民事責任法改正草案を踏まえて——」法学研究 94 巻 11 号 (2021 年) 75 頁以下、同「フランスにおける CISG の統一的解釈と直接訴権の成否」藤原正則=池田清治=曾野裕夫=遠山純弘=林誠司編『時効・民事法制度の新展開 松久三四彦先生古稀記念』(信山社、2022 年) 571 頁以下も参照。

(73) Cannarsa/Moréteau, in: Ebers et al., (n. 63), pp. 318-319 (修補又は取替えは事業者・消費者間取引のみで認められ、最初の製造者(事業者)・売主(事業者)間での売買において目的物に瑕疵がある場合の売主の製造者に対する修補又は取替えの請求は認められないことから、売主の製造者に対する権利を承継して消費者が製造者に対し直接請求する場合にも消費者は修補又は取替えを請求することができないという。)

(74) Keirsbilck/Terryn, EuCML 2022, 162, 167; Keirsbilck/Terryn, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), p. 85 を参照。

(75) Ebers et al., in: Ebers et al., (n. 63), p. 16 を参照。

(76) 政府草案理由書 (107/ME XXVII. GP - Ministerialentwurf - Erläuterungen, S. 8 f.) を参照。

(77) 物品売買指令成立以前の EU 加盟国の状況を整理するものとして、Ebers et al., in: Ebers et al., (n. 63), p. 8; ICF, Study on the costs and benefits of extending certain rights under the Consumer Sales and Guarantees Directive 1999/94/EC, (2017), pp. 66-67 も参照。

「製造者」に対する消費者の直接請求権を導入すべきとする声が高まっている。⁽⁷⁸⁾ 一般に製造者は売主よりも製品の生産過程について豊富な知識・経験を有していること、修理に必要なスペア・パーツ等の部品を保有していること、最も安価な費用で修補に適した製品デザインを考案することができることなどを考慮すると、製造者に対する「消費者の直接請求権」の導入を立法論的に検討することの意義は大きいように思われる。さらに、紛争の一回的解決を可能にする点で訴訟経済の観点からもメリットがあること⁽⁸¹⁾や製造者に対して耐久性のある製品を製造するインセンティブを与えることができること⁽⁸²⁾なども直接請求権を肯定する論拠として挙げられる。し

(78) Micklitz et al., (n. 14), pp. 55-56 (「製造者に対する直接請求権は、消費者にとって、持続可能性基準を実施する上での1つの有効な手段となる可能性がある。」); Victor Mehnert, Reparaturen für alle? – Rechtliche Perspektiven des „Right to repair“, ZRP 2023, 9などを参照。また、BEUC, Proposal for a Directive on certain aspects concerning contracts for distance sales of goods: BEUC Position Paper, pp. 17-18 (製造者と売主の「共同責任」を提案)も参照。

(79) Susanne Augenhöfer, Response of the European Law Institute to the European Commission's Public Consultation on Sustainable Consumption of Goods – Promoting Repair and Reuse, (2022), p. 14 (「製品を修理する義務の主たる名宛人は、製造者であるべきである。製造者は通常、製品の修理に必要な知識を有し、いかなる場合に修理よりも取替えが望ましいかを知っており、スペアパーツを入手することができ、また、後の段階での修理を容易にするような方法で製品に影響を与えることができる最も良い立場にある。このように、製造者は、より耐久性のある、容易に修理可能な製品を設計・製造することができるため、最安価費用回避者でもある。」)を参照。

(80) Zoll et al., (n. 17), p. 151 による条文案も参照 (なお、[] は筆者による)。

【第17a条】(製造者の直接責任)

1. 第7条〔適合性に関する客観的要件〕に基づく不適合の場合、消費者は、第14条〔物品の修補又は取替え〕及び第11条〔証明責任〕に従って製造者による物品の修理を請求する権利を有する。
2. 消費者は、売主に対して第13条〔不適合に対する救済〕第2項に基づく購入代金の減額を請求した上で製造者に対して修理を請求することはできない。
3. この規定は、国内法に基づく製造者に対する損害賠償請求権に関する規定の適用を妨げない。

(81) 平野・前掲注(70)43頁; Sebastian Heselhaus, Frankreich als Vorreiter im Verbraucherschutz, in: Sebastian Heselhaus/Walter Fellmann, Rechtsvergleich Modernisierung des Gewährleistungsrechts, (2022), S. 33も参照。

(82) BEUC, Durable and Repairable Products: Changes needed for a successful path towards the green transition, p. 6 (「EU 全域で直接製造者責任を認めることで、より耐久性のある」)

かし他方で、契約不適合責任が基本的には売主と消費者との間の法律関係にかかわる問題であることからすると、消費者が契約関係のない製造者に対して直接に権利を行使することができるためにはそれ相応の理論的根拠が必要になる（「契約の相対効」の問題）。また、直接請求権を認めるとして、例えば、製造者と売主との間の契約で製造者の免責特約がつけられた場合に、製造者は消費者からの請求に対して当該特約をもって対抗することができるのかどうかという問題⁽⁸³⁾も生じる。今後、物品売買指令の改正の文脈において、直接請求権の導入をめぐるどのような議論が展開されるかが注目される。

(2) 代金減額権及び契約解除権

修補又は取替えによる追完以外にも、消費者は、指令第 13 条第 4 項及び第 5 項に定める要件のもとで、代金を減額するか（同第 15 条）、又は契約を解除することができる（同第 16 条）。

ゝ、物品を製造する真のインセンティブを生み出し、早期陳腐化の問題に効果的に取り組むことができるだろう。）」も参照。

(83) フランス法の視点から、野澤・前掲注(70)624 頁、平野・前掲注(70)57 頁、山田・前掲注(72)法政論集 180 号 268 頁も参照。

(84) 【物品売買指令第 13 条】（不適合に対する救済）

第 4 項 消費者は、次に掲げる場合において、第 15 条に基づく代金の比例的な減額又は第 16 条に基づく売買契約の解除を求める権利を有するものとする。

- (a) 売主が修補又は取替えを行わなかったとき、該当する場合は第 14 条第 2 項及び第 3 項に従った修補又は取替えを行わなかったとき、又は、売主が前項に従い物品を適合的な状態にすることを拒絶したとき。
- (b) 売主が物品を適合的な状態にすることを試みたにもかかわらず、不適合が現れるとき。
- (c) 即時の代金減額又は売買契約の解除を正当化するほど不適合が重大な性質をもつとき。
- (d) 売主が合理的期間内に又は消費者に重大な不利益を課すことなく物品を適合的な状態にしないことを明らかにし又はそれが諸事情から明らかであるとき。

第 5 項 消費者は、不適合が軽微なときは、契約解除権を有しないものとする。不適合が軽微であるか否かに関する証明責任は、売主が負うものとする。

(a) 代金減額権

代金の減額は、当該物品が契約適合的であったならば有していたであろう価値と消費者が受領した物品の価値の減少に比例して行われる（指令第15条）。消費者が代金の減額を求めた場合、購入した物品は消費者の手元に残り、未払代金の一部が減少するか又は既払代金の一部が消費者に返還される。代金の減額は、追完（修理又は取替え）と異なり、新たな資源の投入や物品の輸送等を伴わないため、一般的には追完よりも環境にやさしい救済手段であると考えられている。⁽⁸⁵⁾ 物品売買指令は消費者の救済手段相互間に序列を設けており、消費者は原則としてまず追完を請求し、これが奏功しない場合に限り代金減額権を行使することができる（追完の優位性）。しかし、上述のとおり、代金減額権がより環境にやさしい救済手段であるならば、買主が追完を請求することなく直ちに代金を減額することができるようにすることも立法論として検討に値するように思われる。ただ、このように考えるとしても、代金減額権を第一次的救済手段とすることには次の点でなお留意が必要である。例えば、買主が購入した目的物に「環境に重大な影響を与える不適合」が存する場合において代金の減額を認めると、買主がそのまま目的物を保持することとなり、環境への継続的な負荷が生じる可能性がある。ドイツを中心とするヨーロッパ各地において、「フォルクスワーゲン排ガス不正事件」を契機に多数の訴訟が提起された。⁽⁸⁶⁾ この事件では、排ガス規制を不正に免れる「ディフィート・デバイ

(85) 代金減額権は、購入物に瑕疵があっても使えるし、資源がゴミになることもないので、エコロジーの観点からはメリットがあるとの指摘について、Bach/Kieninger, JZ 2021, 1088, 1094 も参照。また、Zoll et al., (n. 59), pp. 526, 542-543 の指摘（「一般的に、この救済手段は、エコロジー効果をもたらすのに最も適していると思われる。代金の減額により、当事者は、輸送（例えば、修理が必要な物や代替品の引渡し）、修補（不適合な部分は廃棄される。また、修理工程それ自体に、例えばエネルギー支出など、かなりの資源を必要とするかもしれない。）、又は契約に適合しない物の管理（修理及び／又は再梱包、将来の買主への引渡しなど）に関連するエコロジー外部性を回避することができる。」）も参照。

(86) 関連文献も含めて、拙著・前掲注(2)117頁以下、146頁以下、拙稿「フォルクスワーゲン排ガス不正事件とドイツ売買法（1）—— 2021年7月21日BGH民事第8部判決の検討——」産大法学 56巻1号（2022年）121頁以下、同「フォルクスワーゲン排ガス不正事件とドイツ売買法（2）—— 2021年12月8日BGH民事第8部判決の検討——」産大法学

ス」と呼ばれる装置（ソフトウェア）を搭載した車両を製造・販売した自動車メーカー及びディーラーの法的責任が問題となった。このようなケースで売主が販売した自動車に契約不適合があると認められる場合において、消費者が追完を請求することなく直ちに代金の減額を求めることは環境保護の観点から望ましいといえるだろうか。大量の窒素酸化物（NOx）の排出を伴う自動車を消費者が使用し続けることは地球環境にとって望ましくないことは明らかであり、このようなケースでは代金減額の方法が環境にとって最良の方法であるとは必ずしもいえない。Fryderyk A. Zoll らは、「エコ基準に適合していないことが原因となっている製品の場合、……その製品が普通に使われていれば、廃棄されるよりも不釣り合いに高いエコロジーコストが発生する可能性がある。そのため、市場に放置しておくことはエコロジ的に非効率である。⁽⁸⁷⁾」と指摘する。このような考え方からすれば、「環境に重大な影響を与える不適合」がある場合には、代金減額の前に追完によってその不適合を取り除く機会を与える制度を用意するのが望ましいといえる（「追完の優先」の原則）。さらに、このような「環境に重大な影響を与える不適合」については、そもそも代金の減額を認めることが適切かどうか——たとえ追完の機会を与えた後でも代金減額それ自体を否定するべきではないか——という点についても検討を要する。これについて、例えば、代金減額権について定める物品売買指令第 15 条に「不適合物品の継続的使用が環境に有害な影響を及ぼすときは、代金の減額を行うことはできない。」とする規定を追加すべきことを提案する見解がある。⁽⁸⁸⁾

ㄨ 56 卷 4 号（2023 年）27 頁以下、同「フォルクスワーゲン排ガス不正事件と EU 売買法——2022 年 7 月 14 日 EU 司法裁判所大法廷判決の検討——」産大法学 57 卷 1 号（2023 年）29 頁以下、バルター・ドラルト＝クリスティーナ・ディーゼンライター／中田邦博（監訳）＝古谷貴之（訳）「ディーゼルゲート——オーストリア法に基づくディーゼル事件の法的処理」消費者法研究 15 号（2023 年）123 頁以下も参照。

(87) Zoll et al., (n. 59), pp. 526, 543.

(88) Zoll et al., (n. 17), pp. 146-147.

(b) 契約解除権

契約に適合しない物品が引き渡された場合、消費者は、一定の要件のもとで契約を解除することができる（指令第 13 条第 4 項、同第 5 項及び第 16 条）。消費者が契約を解除した場合には、当事者間で契約の巻戻しに向けた清算関係が生じる。当事者は契約上の義務から解放され、互いに既履行給付の返還を相手方に対して求めることができる。契約解除は、このように契約の巻戻しという要素を含むので、持続可能性の観点からは特に慎重な検討を要する。まず、契約に適合しない目的物の返還に際して、環境に負荷のかかる物品の輸送が必要となる。また、場合により、返還後の不適合物品を売主が廃棄することによる環境負荷も生じる。さらに、消費者が同一の物品を他から再調達することも考えられる。この場合には、その新たな物品について製造過程における希少な資源の投入が必要となり、さらには当該物品の引渡しのための輸送に伴う CO₂の排出等の環境負荷が生じる⁽⁸⁹⁾。

契約解除権は消費者にとって重要な権利であるが、持続可能性の観点からは必ずしも望ましい権利であるとはいえない。それゆえ、物品売買指令が解除権の行使に次のような限定的要件を付していることには正当な理由がある。まず、① 追完の優位性の原則により、消費者は、原則として追完を請求したうえでこれが奏功しない場合に限り契約を解除することができる⁽⁹⁰⁾（指令第 13 条第 4 項(a)）。また、② 消費者は、契約不適合の程度が「軽微」であるときは、解除権を行使することができない（指令第 13 条第 5 項）。

②に関して、持続可能性の観点から、契約不適合があっても当該目的物が使用可能であるときは不適合の程度は「軽微」であるというように「軽微」性の要件を広く解して解除権の発生を抑制するような解釈をすることが考えられる⁽⁹¹⁾。ただし、一方で、このような解釈は、物品売買指令が追求

(89) Estifanos, (n. 46), S. 51 も参照。

(90) 解除権に対する追完の優位性を認めることで、持続可能な消費を促進し、製品のより長期の耐久性に寄与することを指摘するものとして、Garcia Goldar, (n. 18), p. 19 も参照。

(91) ドイツ法の視点から、Bach/Kieninger, JZ 2021, 1088, 1094 は、「BGB 第 323 条第 5 項第 1

する「高水準の消費者保護」との関係で問題が生じることに留意しなければならない。解除権は消費者が契約から解放されるための重要な救済手段であることを考えると、目的物の有効利用が可能であることを強調して消費者の解除権に制約をかけることは「高水準の消費者保護」の確保を目的とした物品売買指令の趣旨に適合しない可能性がある。ここでは、指令が追求する「高水準の消費者保護」と「高水準の環境保護」という——いずれも尊重されるべき——2つの目標にどのように折り合いをつけるべきかが難しい問題となって現れる。

7 小括

物品売買指令のもとで、立法者は、高水準の環境保護をも考慮に入れた契約不適合責任制度を構築することを目指した。このことは、「より持続可能な消費形態と循環型経済を達成するためには、物品のより長い耐久性を確保することが重要」であり、また、「消費者に修補の請求を可能にすることは、持続可能な消費を促進するはず」であるとする同指令の前文に明確に示されている。そして、これを具体化するように、契約適合性の客観的要件に「耐久性」概念が導入されたことの意義も大きい。

もっとも、それと同時に、持続可能な社会を実現する観点から、指令に定める個別の規定に改善の余地が残されていることも明らかとなった。例えば、指令に定める法定保証期間（原則として物品の引渡し後2年）は製造者や売主が長寿命の製品を製造・販売するインセンティブを失わせてしまうとの指摘がされていた。また、契約不適合の証明責任の転換期間が原則として1年とされていることから、消費者が目的物の引渡し後1年を経過した時点で売主に対する責任追及を諦めてしまう可能性があることも指摘されていた。引渡し後「2年」の法定保証期間（複数の加盟国ではさらに長期の期間）が確保されるとしても、消費者による実効的な権利行使の

ㄨ 2文の『重大でない』という用語をより広範に解釈し、買主が物に瑕疵があるにもかかわらずその物をなおも有効に使用できる場合には、重大でないと解することは問題なく許容されると思われる。」という。

機会が確保されず、わずか1年の期間で製品が廃棄されるリスクが残されるとすれば、指令の追求する持続可能な社会の実現は困難となるだろう。さらに、消費者の救済についても、指令は、「修補」が持続可能な消費を促進することを確認するものの、実際には消費者に追完方法の選択権を与えている。そのため、消費者は「修補」ではなく「取替え」の方法による追完を自由に選択することができる。このように、「持続可能性」ないし「循環型経済モデルへの適合性」という観点からみたときに現行の物品売買指令は依然として課題を残しているということができる。

しかし、このような状況は、現在提案されている物品売買指令の改正によって一部改善される可能性がある。欧州委員会は、2023年3月22日、物品売買指令を改正する規定を含む新たなEU指令提案を公表した。以下では、この指令提案の内容を具体的に検討することとしたい。

Ⅲ 物品売買指令の改正提案

1 緒論

欧州委員会は、2023年3月22日、長らくその動向に注目が集まっていた「修理する権利 (Right to Repair)」⁽⁹²⁾に関するEU指令提案を公表した。「修理する権利」とは、消費者が欠陥のある製品を自由に修理することが

(92) COM (2023) 155 final; 前掲注(9)を参照。本指令提案の解説として、Niklas Maximilian Seitz, Das Recht auf Reparatur – Balanceakt zwischen Ressourcenschutz und ausufernder Herstellerhaftung, GWR 2023, 150; 意見書として、BEUC, Sustainable Consumption of Goods – Promoting the Right to Repair and Reuse: Accompanying paper to BEUC response to the public consultation (2022), p. 1; ELI, Feedback of the European Law Institute on the European Commission's Proposal for a Directive on Common Rules Promoting the Repair of Goods (COM (2023) 155 final), (2023), p. 1; DIGITALEUROPE, 'Right to Repair' Directive: a welcome framework to boost repair, (2023), p. 1; 本指令提案の検討として、Klaus Tonner, Green Deal und Verbraucherrecht: das Recht auf Reparatur, VuR 2023, 241; Susanne Augenhofer/Rebecca Küter, Recht auf oder Pflicht zur Reparatur?, VuR 2023, 243なども参照。また、2023年6月26日の欧州議会による報告書草案（第1読会における報告書）(European Parliament, Draft Report – IMCO_PR (2023) 749950)、2023年9月6日の欧州議会の修正案（Draft opinion Suncana Glavak (PE751.885v01-00)）も参照。

できる権利のことをいう。この権利が行使される場面は多様である。指令提案では、売主の契約不適合責任の「**範囲内のルール**」と「**範囲外のルール**」の2つに分けて「修理する権利」の体系化を図っている。このうち前者の契約不適合責任の範囲内におけるルールとしては、消費者の権利の1つである追完請求権の行使方法について物品売買指令の規定を修正する提案が行われている（指令提案第12条）。一方で、指令提案は、売主の契約不適合責任が問題とならない状況において、消費者が製造者に対して物品を修理する権利を行使できるための新たな規定を提案している（主として、第4条〔欧州修理情報提供フォーム〕、第5条〔修理する義務〕、第6条〔修理する義務に関する情報提供〕、第7条〔修理及びリファービッシュメント対象品に関するオンライン・プラットフォーム〕、第8条〔エンフォースメント〕、第9条〔消費者への情報提供〕、第10条〔強行法規〕及び第11条〔制裁〕）。

指令提案は、契約不適合責任の「**範囲外のルール**」を特に重視しており、売主が契約不適合給付に対し責任を負わない場合（例えば、物品の引渡し時に不適合が存在しない場合又は引渡し時に存在した不適合が法定保証期間経過後に明らかになる場合）について、物品の修理に関する新たな規定の導入を提案している。一方で、本稿との関係では、契約不適合責任の「**範囲内のルール**」、すなわち指令提案第12条〔指令（EU）2019/771の変更〕の規定が重要となる。契約不適合責任の「**範囲外のルール**」については別稿⁽⁹³⁾で紹介することとし、本稿では契約不適合責任の「**範囲内のルール**」の改正に着目しつつ検討を行いたい。

以下では、まず、指令提案の背景・目的・適用範囲について概観する。そのうえで、指令提案第12条の規定を検討し、本提案のもとで残された課題を明らかにすることとしたい。

(93) 拙稿「EUにおける『修理する権利（Right to Repair）』に関する近時の動向——EU指令提案の概要と試訳——」京都産業大学論集社会科学系列41号（2024年3月掲載予定）。

2 指令提案の背景・目的・適用範囲

(1) 政治的背景

持続不可能な製品の生産・消費は、廃棄物の増加を招き、地球環境に悪影響を与える。このことを是正するため、EUの「新循環型経済行動計画」(2020⁽⁹⁴⁾年)及び「新消費者アジェンダ」(2020⁽⁹⁵⁾年)は、持続可能な製品を生産し、また、修理を促進することを目指している。この目標に照らし、欧州議会は、欧州委員会に対し、消費者と企業が持続可能な選択をすることを容易にすること、消費者の「修理する権利」を確立すること、物品売買指令を改正することを要請した⁽⁹⁶⁾。また、欧州閣僚理事会は、契約不適合物品に対する保証期間外も含めて、より体系的な修理を合理的な費用で促進することを目的とした「修理する権利」についてのイニシアチブを歓迎した⁽⁹⁷⁾。こうした政治的背景の下で、2023年3月に欧州委員会の指令提案が公表された。

(2) 欧州委員会の新指令提案の対象・目的・適用範囲

指令提案第1条は、この指令の対象、目的及び適用範囲を明示する。同条第1項によれば、この指令は、高水準の「消費者保護」と「環境保護」を提供しつつ、域内市場の適切な機能に寄与することを目的として、物品の修理を促進するための共通の規定を定めるものである。特に、「修理」と「再利用」を通じた持続可能な消費を促進することで、循環型経済とグリーン・トランジションに貢献するものとされている。

同条第2項は、「物品の瑕疵が指令(EU)2019/771第10条に基づく売主の責任の範囲外で生じ、又は明らかとなった場合に、消費者が購入した物品の修理に〔本指令提案の規定を〕適用する」と定める。物品が消費者

(94) COM (2020) 98 final; 勢一・前掲注(8)45頁なども参照。

(95) COM (2020) 696 final; カライスコス・前掲注(8)99頁以下も参照。

(96) Resolution 'Towards a more sustainable single market for business and consumers' of 25 November 2020.

(97) Draft Council conclusions on Making the Recovery Circular and Green of 11 December 2020, p. 11.

に引き渡された時点では瑕疵を有しなかった場合や「2年」の法定保証期間を経過した後で物品の瑕疵が生じた場合などに、消費者が指令に定める規定に従って製造者に対し物品の修理を求めることができることを明らかにする。

3 指令提案第12条

(1) 規定の目的及び適用範囲

指令提案は主として売主の責任の「範囲外のルール」を規律するが、一方で売主の責任の「範囲内のルール」についても1つの重要な規定を置いている。指令提案第12条がそれである。

(2) 物品売買指令第13条の改正

物品売買指令第13条は、引き渡された物品に契約不適合がある場合の「不適合に対する救済」に関する規定を置く。同条第1項は、この指令のもとで消費者が追完請求権、代金減額権又は契約解除権を行使することができることを定める。第2項は、消費者の追完方法とその行使方法について規定する。第3項は、売主の追完拒絶権について規定する。第4項は、消費者の代金減額権及び契約解除権について規定する。第5項は、契約不適合が軽微である場合に消費者の契約解除権が認められないことを規定する。そして、第6項は、売主の義務の履行があるまで消費者が支払を留保する権利を有することについて規定する。

指令提案第12条は、消費者の追完請求権の行使方法について定める物品売買指令第13条第2項の規定を次のとおり修正することを提案する（下線は新規の追加部分）。

【物品売買指令第13条】（不適合に対する救済）

1. (略)
2. 消費者は、物品の適合的な状態を回復するために、修補及び取替えの間で選択をすることができる。ただし、次に掲げる諸事情を考慮したとき

に、選択した救済が不能であるとき、又は他の救済に比して売主に過大な費用を課すときは、この限りでない。

- (a) 不適合がなければ当該物品が有するであろう価値
- (b) 不適合の重大性
- (c) 消費者に著しい不便をかけることなく他の救済を提供することができるかどうか

この項の第1文の規定にかかわらず、取替え費用が修補費用と同等かこれを上回るときは、売主は、その物品を契約適合的なものとするためにその物品を修理するものとする。

3-6. (略)

(3) 修正内容

物品売買指令第13条第2項によると、消費者は、原則として、修補又は取替えによる追完を自由に選択することができる。ただし、一方の追完（例えば、取替え）にかかる費用が他方の追完（例えば、修補）にかかる費用よりも「過分」であるときは、消費者は、当該追完（すなわち、取替え）を請求することができないこととされている。

これに対し、指令提案のもとでは、取替えにかかる費用が修補にかかる費用と「同等以上」である場合には追完の方法が「修補」に限定される——「取替え」の方法による追完ができない——こととなる。現行の物品売買指令と比較したとき、この提案には次のような特徴がみられる。

まず、物品売買指令のもとでは、取替えにかかる費用が修補費用に比べて過分である場合でも、消費者と売主が取替えの方法による追完に合意する場合には、当該取替えの方法による追完が可能である。これに対し、指令提案のもとでは、消費者は「修補」のみを請求することができる。

次に、物品売買指令のもとでは、取替えにかかる費用が修補費用を上回るが、それが過分であるとはいえない場合に、消費者は、取替えの方法による追完を選択することが可能である。これに対し、指令提案のもとでは、消費者は「修補」のみを請求することができる。

さらに、物品売買指令のもとでは、両方の追完方法にかかる費用が「同等」である場合にも、消費者は取替えの方法による追完を選択することが可能である。これに対し、指令提案のもとでは、消費者は、「修補」のみを請求することができる。

このように、指令提案は、取替えにかかる費用が修補にかかる費用と「同等以上」である場合に「修補」に優先的な位置づけを与えている。指令提案のもとでは、消費者が「取替え」を選択することができるのは、取替えにかかる費用が修補にかかる費用よりも安価な場合のみである。⁽⁹⁸⁾

上述したとおり、物品売買指令のもとで「取替え」に対する「修補」の優位性を解釈論として導くことは困難であったところ（上記Ⅱ 6(1)(b)）、欧州委員会はこの法状況を立法により変更することを試みたものと評価することができる。指令提案第 12 条〔指令（EU）2019/771 の変更〕は、高水準の環境保護の観点からは合理性を有するものといえるが、他方で、この規定によって消費者保護の水準が低下する——「取替え」を選択する消費者の権利が従来よりも制限される——ことには留意する必要がある。本指令提案への意見書を提出したヨーロッパ法協会（ELI）によれば、指令提案第 12 条の規定は消費者に新たな権利（「修理する権利」）を与えるのではなく、むしろ取替えにかかる費用が修補にかかる費用と同等かそれを上回る場合に消費者が「取替え」という救済手段を行使することができなくなるため、現状と比べて消費者に不利益（「修理を受け入れる義務」）

(98) 指令提案の前文 28（「指令（EU）2019/771 に基づく売主の責任の範囲内にある修理を促進するために、救済手段としての修補と取替えとの間の選択を可能とする平準化された要件を適用するべきである。救済手段の適用を判断するための 1 つの基準としてその選択された救済手段が他の救済手段に比して売主に過大な費用を課すものであるかどうかを考慮する指令（EU）2019/771 の原則は、維持されるべきである。消費者は、修補が不能であるか、又はそれが取替えに比して売主に過大な費用を課すことにならない限り、取替えでなく修補を選択する権利を引き続き有するものとする。しかし、取替えにかかる費用が修補費用と同じか、それよりも高い場合には、売主は常に物品を修補するべきである。したがって、消費者は、取替えが修補よりも安価な場合に限り、救済手段としての取替えを選択する権利を有するものとする。よって、指令（EU）2019/771 は、これに応じて修正されるべきである。」）も参照。

を課すことになるという。⁽⁹⁹⁾ そのうえで、仮にこの提案を採用する場合には、「修補」をする場合に責任期間を延長する措置をとることや、修補に代えてリファービッシュ品による取替えを請求できる選択肢を置くこと、あるいは、修理中に代物を貸し出す権利を消費者に与えることなど、「修補」に対する消費者の信頼を低下させないための方策が検討されるべきであるという。⁽¹⁰⁰⁾ また、Tonner や Augenhofer/Küter が指摘するように、指令提案の規定によって持続可能な社会の実現に向けた消費者の権利を確保するという同提案の目標が現実には達成されうるのかどうかについても慎重な検討を要する。例えば、大量取引が行われる日用品を典型として追完の際に「取替え」にかかる費用が「修補」にかかる費用よりも安価に済む物品は多くあると考えられる。このような場合には「修補の優先」を認める指令提案の下でも消費者は制限なく「取替え」を選択することができる。しかし日用品のようなまさしく「修補」を促進することによって大量の廃棄物の発生を抑制したい物品について取替えによる追完が認められると、指令提案第 12 条の規定が実際には限られた範囲でしか機能しないこととなる。⁽¹⁰²⁾

4 指令提案の評価と残された課題

指令提案は、消費者の追完方法の選択権を定める物品売買指令第 13 条第 2 項に新たなルールを追加した。この提案に対しては上述のとおり批判

(99) ELI, (n. 92), pp. 9, 11-13, 33 を参照。

(100) ELI, (n. 92), pp. 13, 33 を参照。

(101) 大量取引が行われる日用品については取替えが修補よりも安価になるとの指摘として、Bach/Kieninger, JZ 2021, 1088, 1093 を参照。

(102) Tonner, VuR 2023, 241, 242 によると、新指令提案第 12 条の規定のもとで、「修補の優先」は、取替えにかかる費用が修理にかかる費用と同等かそれを上回る場合にのみ適用されるが（換言すれば、取替えが修補よりも安価な場合には依然として消費者は取替えを請求することができる）、このような制限は、新指令提案の「アキレス腱」となる可能性が高いという。すなわち、多くの領域で商品の生産は低賃金国で行われるため、取替えは多くの場合に国内において現地の人件費で実施される修補よりも安くなるだろうという。したがって、修理する権利を優先する新指令提案の規定は多くの場合に適用されそうになく、消費動産売買における消費者の権利を持続可能なものにするという新指令提案の目的はわずかな程度でしか達成されないだろうという。Augenhofer/Küter, VuR 2023, 243, 245 も同旨。

的な見方もある。もっとも、追完方法としての「修補」のもつ潜在力を可能な限り引き出すことを試みた指令提案は持続可能な社会に向けた追完制度のあり方を考える上で大いに参考になると思われる。

ただし、指令提案には、なお残された課題もある。現行の物品売買指令の下で従来議論されてきた様々な問題について、指令提案では具体的な解決案が示されていない。例えば、「法定保証期間」⁽¹⁰³⁾や「証明責任の転換の期間」⁽¹⁰⁴⁾に関わる問題、「リファーマビッシュ品」⁽¹⁰⁵⁾による取替えの可否をめぐる問題、「消費者の直接請求権」⁽¹⁰⁶⁾をめぐる問題などがそれである。こうした問題についても今後の立法過程で継続的に審議されることが期待される⁽¹⁰⁷⁾。

IV 日本法への示唆

1 EU法と日本法との比較の意義

1999年の「消費動産売買指令」は、売主と消費者との間の動産の売買契約について、高水準の消費者保護を達成することを目的としつつ、契約不適合な物の引渡しがある場合の消費者の救済手段を規定するものであった。「下限平準化」という規制アプローチのもと、最小限の消費者保護の水準が定められ、これを超える消費者保護規定を導入する余地を加盟国に委ねる点にこの指令の特徴があった。

その後、社会・経済の「デジタル化」への対応を図るために2019年5月に「物品売買指令」が成立した。この指令は、消費動産売買指令と異

(103) BEUC, (n. 92), p. 2; ELI, (n. 92), pp. 17-19; Tonner, VuR 2023, 241 f.; Augenhöfer/Küter, VuR 2023, 243, 246 f.

(104) BEUC, (n. 92), p. 5.

(105) ELI, (n. 92), pp. 15-16; DIGITALEUROPE, (n. 92), p. 3; Augenhöfer/Küter, VuR 2023, 243, 246.

(106) BEUC, (n. 92), p. 4; ELI, (n. 92), pp. 20-21; Augenhöfer/Küter, VuR 2023, 243, 247 f.

(107) 指令提案と同時に公表された欧州委員会のスタッフ・ワーキング文書 (SWD (2023) 59 final, pp. 38-47.) では、法定保証期間（責任期間）の延長やリファーマビッシュ品による取替えにかかわる問題があることが指摘されている。また、欧州議会（第1読会）の修正提案では、「物品の修理」に関する「製造者の直接責任」の導入が示されている（European Parliament, (n. 92), pp. 19-20 を参照）。

なり、「完全平準化」の規制アプローチを採用する（同指令第4条）。これにより、売主と消費者との間の物品の売買契約について域内市場での統一なルールを確保することが目指されている。

こうした状況の中、2023年3月22日に、「グリーン・トランジション」という新たな文脈で物品売買指令の改正を含む新たな「EU 指令提案」が公表された。そこでは、主に、契約不適合に対する消費者の救済手段としての「修補」に焦点が当てられ、持続可能性の観点から望ましいこの救済手段に優先的な位置づけを与える提案が行われている。ここ数年にわたる漸進的な EU 売買法の改革の動向は、「デジタル・トランスフォーメーション」や「グリーン・トランスフォーメーション」といった社会・経済の構造的変化に直面するわが国の契約不適合責任制度のあり方を検討するうえでも有益な示唆をもたらすものといえる。このような認識の下、以下では、EU 法との比較検討を通じてわが国の契約不適合責任制度の中で今後議論されるべき課題を明らかにすることを試みたい。

2 わが国における契約不適合責任制度の将来の課題——EU 法からの示唆

(1) 買主の権利

(a) 追完請求権

①「修補」の体系的位置づけ

日本民法第562条第1項によると、引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるときは、買主は、売主に対し、目的物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、売主は、買主に不相当な負担を課するものでないときは、買主が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。いかなる場合に「買主に不相当な負担を課す」といえるかについては⁽¹⁰⁸⁾解釈に委ねられる。

(108) 民法第562条第1項ただし書の趣旨について、筒井健夫・村松秀樹編著『一問一答 民法（債権関係）改正』（商事法務、2018年）276-277頁（「例えば、買主は代替物の引渡しを選択したが、修補は容易で費用も低廉であり、買主にも特段の不利益はないことがあり」

一方、EU の物品売買指令の下でも、追完方法（修補又は取替え）の選択権は原則として買主（消費者）に与えられる（同指令第 13 条第 2 項本文）。例外的に、消費者が選択した方法での追完が不能か又はこれに過分の費用がかかる場合に、消費者の選択権が否定される（同ただし書）。

両制度を比較すると、売主が買主の選択した追完と異なる方法による追完を行うことができるための具体的な判断基準（考慮要素）には若干の相違があるものの、原則として買主が追完方法を選択することができ、例外的に売主が買主の請求した方法と異なる履行の追完を選択することができる点で両制度には共通点がみられる。

そのうえで、EU では、持続可能性の観点から、より環境にやさしい追完方法である「修補」を「取替え」に優先する追完方法として位置づけることの是非について議論がされていた。そして、本稿の検討から、同指令の「解釈」として「修補の優先性」を導くことは困難であることが明らかとなった。なぜなら、「高水準の消費者保護」を重視するのが明確な立法者意思であり、このことから「高水準の環境保護」の観点から追完方法に関する消費者の選択権の趣旨を潜脱するような目的論的解釈を行うことは許されないからである。

ㄨ 得る。そのため、新法においては、売主は、買主に不相当な負担を課するものでないときは、買主が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができるとしている」、中田・前掲注(2)309 頁（「追完の方法は、不完全な履行をされた買主に選択させるのが相当だが、不適合の態様・程度、売主の非難可能性、買主の選択の合理性は様々であり、買主の選択に売主を従わせるのが公平とはいえない場合もある。信義則や権利濫用等の一般条項に委ねることも考えられるが、それでは不安定であり、基準を明確に示す方が紛争防止に資する。そこで、買主に与えられる第一次的な選択の利益を尊重しつつ、例外として、売主の選択する追完方法を優先させるための要件を示したのがこの規定である。」）も参照。複数の解釈の余地があることについて、潮見・前掲注(2)『新契約各論 I』135-136 頁、松岡ほか編・前掲注(2)734-735 頁〔北居功〕も参照。

(109) 日本法の下では「買主に不相当な負担を課するものでないとき」に売主が買主の請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができるのに対し、物品売買指令の下では、①「不適合がなければ当該物品が有するであろう価値」、②「不適合の重大性」及び③「消費者に著しい不便をかけることなく他の救済を提供することができるかどうか」を総合的に考慮した上で「消費者が選択した救済が不能であるか、又は他の救済に比して売主に過分の費用を課す」場合に、消費者の追完方法の選択権が否定されることとなる。

このEU法と同様の理解は、日本法の下でも基本的に妥当と思われる。民法第562条第1項は原則として「買主」に追完方法の選択権を与える。したがって、「修補」がたとえ環境にやさしい追完方法であるとしても、追完方法の選択に際し「修補の優位性」を認めること——「修補」を「取替え」に優先する第一次的な救済手段とみなすことや民法第562条第1項ただし書（「売主は、買主に不相当な負担を課するものでないときは、買主が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。」）の目的論的拡大解釈など——は困難である。

では、立法論として、「修補の優位性」を前提とした追完制度を構想することができないだろうか。この点、物品売買指令第13条の規定を改正する**指令提案（第12条）**は、取替えにかかる費用が修補にかかる費用と同等かそれを上回るときは、消費者は取替えを請求することができずとし、一定の場合に「修補」が優先的な追完方法となる制度を設計した。この規定によると、消費者が取替えの方法による追完を請求することができるのは取替えにかかる費用が修補にかかる費用を下回る場合のみとなる。消費動産売買指令や物品売買指令と比べて消費者保護の水準が低下することになる点に留意する必要があるものの、「修補」に優先的な位置づけを与えた欧州委員会の提案には持続可能な追完制度のあり方を考える上で重要な示唆が含まれている。「修補」の利用が促進されることで製品寿命が長期化する。これにより生産段階における希少な資源の無駄遣いが抑制され、かつ、消費段階での廃棄物量が減少することが期待される。わが国における将来の追完制度のあり方を考える上でも、「修補」がもつ潜在力を可能な限り引き出すことを試みた指令提案の考え方は参考になると思われる。

②「代替物の引渡し」の解釈——「リファービッシュ品」による代替物の引渡しの可否

EUでは、「リファービッシュ品」を追完における「取替え」の目的物として認めることができるかどうかという問題が議論されていた。そして、

これを否定的に解する裁判例と肯定的に解する学説が存在した。

循環型経済において「リファービッシュ品」の取引市場が今後ますます活性化するにつれ、わが国でも同様の問題が生じるように思われる。そこで、EU法の議論を参考にこの問題を検討することには一定の意義があると思われる。

いくつかの事例が考えられるが、本稿では、現実には生じうる紛争の例として、買主が売主に対し「新品」の物での「代替物の引渡し」を請求した場合に売主が「リファービッシュ品」の引渡しによって自己の追完義務を果たすことができるかどうかという問題を検討したい。この問題に取り組むうえで、本稿は、「売買目的物の種類」、「リファービッシュ品の品質」及び「リファービッシュ品による代替物の引渡しに対する当事者の合理的期待」を考慮に入れつつ、個別具体的な事案に応じてその可否を判断すべきであるとの考え方を基礎に置くこととしたい。例えば、比較的価値の高い製品——新車など——を購入した買主からすれば「代替物の引渡し」は契約不適合のない「新品の物（新車）」で行われると期待するのが通常であると思われる。したがって、このような場合には、売買目的物の種類に照らし、原則として売主がリファービッシュ品を引き渡すことによって履行の追完をすることはできないと解すべきである。しかし他方で、パソコンやスマートフォンなどの電子機器についてはどうだろうか。リファービッシュ品の取引が成熟した市場においては、新品同様に再生されたり⁽¹¹⁰⁾リファービッシュ品が「代替物の引渡し」の目的物とされても当事者の合理的期待に反しないと評価される余地はあるように思われる。確かに「代替物の引渡し」として「新品の物」が引き渡されることへの買主の期待は尊

(110) Apple 公式サイトの「認定整備済製品」の説明欄には、「Apple 純正の交換パーツ（必要な場合）を搭載し、徹底的なクリーニングと点検が行われた整備済デバイスが届きます。整備済 iOS デバイスには、新しいバッテリーと外装が搭載されています。すべてのデバイスに、アクセサリやケーブル、オペレーティングシステムがすべて備わっています。Apple 認定整備済製品はすべて、新品の白い箱に梱包され、最短で翌日に無料でお届けします。返品も無料です。」と記載されている（<https://www.apple.com/jp/shop/refurbished/about>）（最終アクセス日：2023 年 9 月 27 日）。

重されるべきである。しかし、例えば、当初の目的物の引渡しから一定の期間（例えば1年）が経過した後で軽微な不適合を発見した買主が新品の代替物の引渡しを求めるような事例では、その期間の経過に相当する品質・グレードのリファーマビッシュ品をもって代替物の引渡しの目的物とすると解しても、当事者の合理的な期待に反するとまではいえないように思われる。むしろ、このような場合に買主が新品の目的物の引渡しに拘泥することは権利の濫用と評価されることもあるように思われる。⁽¹¹¹⁾

以上の議論は、買主が「新品」による「代替物の引渡し」を請求した場合を念頭に置いたものであるが、その他にも、例えば、買主が単に「代替物の引渡し」を求める事例⁽¹¹²⁾や買主が「修補」を請求する事例⁽¹¹³⁾において売主

(111) 「代替物の引渡し」ではなく「修補」の文脈であるが、渡邊・前掲注(2)判例時報2535号7頁によれば、本来、買主は契約内容の実現について完全な履行請求権を有しているが、買主が過剰な追完を求めている場合には、そのような追完を認める必要はなく、あくまで契約の趣旨に適合するための追完で足りる（追完の内容は、「結局は、その修補によって、契約不適合が除去され、当該契約の趣旨に沿った目的物となったといえるかどうかによって判断される」という。この趣旨は、本稿で検討する「代替物の引渡し」の文脈でも同様に妥当するのではないと思われる。

(112) 買主が単に「代替物の引渡し」を求めたにすぎない場合でも「新品の物」での追完を求めたと解するのが買主の通常の意味であるとして本文で述べたのと同様の判断基準の下で紛争を解決することが考えられる一方、このような場合には、買主が選択した追完方法（「代替物の引渡し」）の「具体的な実施方法」の選択権は売主にあると解し、リファーマビッシュ品による代替物の引渡しをより認めやすくする考え方もありうる（拙著・前掲注(2)19頁では「修補方法の選択権」は「売主」にあることを示したが、「代替物の引渡しの実施方法の選択権」についてもこれと同様のことが当てはまる。）。

(113) 買主が「修補」を請求した場合に売主がリファーマビッシュ品による代替物の引渡しを実施することができるかどうかという問題については、本文で検討した解決方法が直ちに妥当するものではない。特に、「追完方法の選択」の場面では民法第562条第1項が「買主」に第一次的な選択権を与えているので、売主がそれでもなお（リファーマビッシュ品による）代替物の引渡しを実施することができるのかどうかに関してさらなる慎重な検討が求められる。そして、このような事例では、とくに民法第562条に定める「買主に『不相当な負担』を課するものでないとき」の解釈が問題となる。「不相当な負担」に関して、例えば、潮見・前掲注(2)『新契約各論Ⅰ』135-136頁で示される「2つの見方」のうちの「第1の見方」、すなわち「売主の申し出た追完方法により買主は契約の内容に適合した給付を保持することができるし、その方法による追完の実施により買主が不利益を受けるときでも、これについては損害賠償で填補することが可能である。それにもかかわらず、売主の申し出た追完方法を買主が拒絶するのは、信義に反する行動であるともいえる。このように考えるときは、『不相当な負担』は限定的なものとして解すべきであり、売主の申す

がりファーマービッシュ品による代替物の引渡しをすることができるかどうか等の問題も生じうる。このような事例についても今後さらに検討を重ねる必要がある。

③追完の実現方法——製造者に対する消費者の直接請求権

わが国では、製造者に対する買主の「直接請求権」の行使は、基本的には——「保証」（メーカー保証）がある等の場合を除き——困難であると解される⁽¹¹⁴⁾。しかし、EUで議論されているように、追完（とりわけ修補）

ㄨ し出た追完方法が買主の事業活動その他の行動に対し金銭での事後的な損害賠償では回復しがい程度の制限をもたす場合のみ、その申出が不合理なものとされ、買主に「不相当な負担」を課することが認められるというべきことになる。」との見方からすれば、買主が契約の内容に適合した給付を保持することができ、また、金銭的補償による解決が可能である場合にはリファーマービッシュ品による代替物の引渡しが認められるように思われる。例えば、DIGITALEUROPE, (n. 92), p. 3 では、「リファーマービッシュ品への取替えは、スピード、ロジスティクス、コスト、顧客対応及び持続可能性の点で修補よりも良い解決策となる場合がある。そのような場合、製造者及び売主は、瑕疵のある製品を取り替える柔軟性をもつべきである。……リファーマービッシュ品との取替えを認めることは、実行可能な循環型経済を実現するための鍵である。この解決により、瑕疵ある製品が回収・輸送・修理され、それと同時に、より高い効率性を確保することができる。また、消費者にとっても、その製品が個別に修理業者に送られ、修理され、返送されるのを待つよりも迅速な解決が得られるため、混乱を最小限に抑えられる……。」と指摘されているが、日本法の下でも、買主の修補の請求に対して売主がリファーマービッシュ品を提供することによって履行の追完をすることができると解する余地がある。これに対し、潮見・前掲注②『新契約各論Ⅰ』135-136頁で示される「2つの見方」のうちの「第2の見方」、すなわち「そもそも不適合な給付をしたのは売主であって、その追完を求めるか、どのような方法による追完を求めるかは、不適合な給付を受けた買主の決定が尊重されるべきであり、たとえ、売主の申し出た方法による追完の結果として契約に適合した給付を保持できるとしても、買主にはこれを受け入れるべき義務はない。このように考えるときは、売主の選択する追完手段によって、本来の自由であるはずの買主の選択を覆し、または制約する以上、買主の主張が権利濫用と評価されるものでない限り、買主には「不相当な負担」が課されるものと解するのが適当であるということになる。」との見方によれば、原則としてリファーマービッシュ品による代替物の引渡しは否定されることになると考えられる。現行法の解釈の「基本的な姿勢」としては「第2の見方」が説得力をもつと考えられるが（潮見・前掲注②『新契約各論Ⅰ』136頁も参照）、そのように解するとしても、いかなる場合に例外的に買主の主張が権利濫用と評価されるか——したがって、売主によるリファーマービッシュ品の提供が許容されるか——について個別具体的な検討が必要となる。

(114) 製造者に対する消費者の直接請求権ではないが、一般論として、やや慎重な立場から、直接請求権が認められるべき場合の基準を提示する、鈴木禄弥「いわゆる直接請求権の承

を行い得る製造者の能力という観点からみたとき、製造者に対する買主の直接請求権の可能性を解釈論・立法論の両面から検討することは有益である。⁽¹¹⁵⁾ その際、理論面から特に「契約の相対効」の原則⁽¹¹⁶⁾との関係で直接請求権の法的性質を明確にする必要がある。また、消費者の直接請求権の法的性質を明らかにした上で、製造者と売主との間の免責特約の効力を消費者との関係でも認めるべきかどうかについても検討が必要となる。さらに、⁽¹¹⁸⁾

ゝ 認をめぐり利益衡量」民商法雑誌 78 巻臨時増刊号(1) (1978 年) 335 頁(「対第三債務者の直接請求権の承認という形での特定の債権者への強い優位の賦与は、解釈論としても立法論としても、広範にはこれを認むべきではなく、責任保険の場合のように、二つの債権の間の牽連関係がきわめて強く、特定の債権者の満足を他の一般債権者の犠牲において図っても、それがむしろはつきりと衡平に適する場合にのみ、認むべきだ」)も参照。

(115) 浜上・前掲注(70)31 頁(「瑕疵担保責任として瑕疵ある商品の修補請求を、消費者が直接に製造者に対してなしうることを認めるべきことは、耐久商品の売上の現実を考えれば、極めて明白である。そのように直接訴権を是認する立場をとって、製造者に、瑕疵担保責任として修補義務を認めることは、実際上も何ら問題はないと思われる。」、野澤正充「契約の相対的効力と特定承継人の地位(五)」民商法雑誌 100 巻 6 号(1989 年)1083-1087 頁は、特定承継論に基づいて、瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求権は、目的物と密接な関係にあるため特定承継人に移転すると解する(ただし、解除権は契約当事者の地位と不可分に結びつくものであるため目的物とともに特定承継人に移転しない。)。なお、谷口ほか・前掲注(72)444-449 頁〔野澤正充〕(「契約の相対効を第三者の自由と財産を保障する原則としてとられれば、第三者に利益を与え、不測の損害を蒙らせない場合には、この原則をより柔軟に解釈することも許されるのではないであろうか。」)も参照。

(116) 野澤・前掲注(115)1087 頁以下も参照。

(117) 製造者と直接の契約関係にない最終消費者がなぜ製造者に対して契約上の責任を追及できるのかにつき、例えば、フランスでは、いわゆる「特定承継論」(製造者に対する売主の瑕疵担保上の権利が目的物とともに特定承継人である買主に移転するという考え方)に基づいて正当化が図られている。一方で、スペインやポルトガル、ラトビアのように製造者の責任の法的性質を「契約外責任」とすることで契約の相対効の原則への抵触を回避する考え方もありうる(各国法の考え方につき、Ebers et al., in: Ebers et al., (n. 63), pp. 29-30 を参照。なお、スペインの直接請求権について、これを「契約上の請求権」と解する Arroyo Amayuelas, in: De Franceschi/Schulze, (n. 19), pp. 642-643 の見解も参照。)

(118) 例えば、製造者の責任の法的性質を契約責任と解すれば、消費者の権利は製造者と自己の売主との間の契約内容(免責条項等)によって影響を受ける——免責条項により権利行使が妨げられる——可能性がある。これに対し、製造者の責任の法的性質を契約外責任と解すれば、製造者と自己の売主との間の契約内容(免責条項等)によって消費者の製造者に対する権利が直ちにそれによって影響を受けるものではないと解される。フランス法の分析として、野澤・前掲注(70)624 頁の指摘も参照(「前主が製造者または売主との間で免責条項などの責任制限特約を結んでいた場合、かかる特約が有効であれば、転得者または注文者の契約法上の直接訴権にはその効力が及ぶことになる。これに対して不法行為ノ

本稿の視点から最も重要な関心事として、製造者に対する消費者の直接請求権の具体的内容——ポルトガル法のように消費者の追完請求権（修補又は代替物の引渡し）を含むのか、それともフランス法のように代金減額権・契約解除権・損害賠償請求権に限定されると解すべきか——についても検討が必要となる。

(b) 代金減額請求権及び契約解除権

民法第 563 条及び第 564 条の規定に基づき、買主は、代金減額請求権、損害賠償請求権及び契約解除権を行使することができる。ここでは、EU 法上議論がみられた「代金減額権」と「契約解除権」を中心にいくつかの検討課題を整理したい。

まず、EU 法の議論を通じて、買主の**代金減額請求権**は基本的には追完請求権よりも環境にやさしい権利であることが確認された。わが国の民法は「追完の優先」の原則を定めるので、代金減額請求権は第二次的権利として民法第 563 条に定める一定の要件を満たす場合にのみ認められる。しかし、持続可能性の観点から「代金減額請求権の優先的位置づけ」を立法論上議論する余地はあるように思われる。ただし、その場合でも、契約不適合責任制度において「追完の優先」の原則が果たす積極的な役割——売主の追完機会の保障——についても十分に留意する必要がある。そこで、例えば、「軽微な不適合」がある事例に限って代金の減額を追完と並ぶ買主の権利として位置づけるという考え方が立法論として 1 つの参考になると思われる。

また一方で、単なる（軽微な）不適合がある場合と異なり、「環境に重

ゝ責任に基づく直接訴権には、右特約の効力が及ばない。』。

(119) Zoll et al., (n. 17), pp. 139-144 では、「修補」又は「代金の 5 % を超えない額での代金減額」を第一次的救済手段とし、「物品の取替え」、「契約解除」又は「比例的な代金の減額」を第二次的救済手段とする考え方が示されている。ここでは、追完方法としての「修補」に「物品の取替え」に対する優先を認め、かつ、金銭的補償で解決可能な事案（「代金の 5 % を超えない額での代金減額」で処理できる事案）に限定してであるが、売主に追完の機会を与えることなく代金減額による解決を図ることができる提案がされている。

大な影響を及ぼす契約不適合」が存する場合に代金減額を認めると、買主が当該不適合のある目的物を使用することで環境への継続的な負荷が生じる可能性があることも明らかとなった。そこで、このような場合に買主の代金減額請求を認めることが適当かどうかという問題が生じる。現行法の解釈としては、たとえ「環境に重大な影響を及ぼす契約不適合」がある場合でも、特段の事情がない限り、買主の代金減額請求権の行使は否定されないと解される。もっとも、立法論として、契約不適合の環境への影響の有無・程度を考慮に入れて買主の代金減額請求権の可否を判断することは検討に値すると思われる。

次に、EU法の議論を通じて、**契約解除権**は買主にとって重要な権利であるものの、持続可能性の観点からは望ましくない側面も併せ持つことが明らかとなった。すなわち、契約解除後の原状回復に際して、不適合物品の返還に伴う輸送が必要となること（CO₂の排出）や不適合物品の廃棄が必要となることで環境負荷が生じうる。また、場合により、買主が商品を再度購入する場合に商品の生産にかかる新たな資源・エネルギーの投入や商品の再輸送が必要となる。このことからすると、持続可能性の観点からみても、わが国の契約不適合責任制度が契約の解除に一定の限定的要件を設けていること——契約を解除する前に原則として追完（とりわけ「修補」）をする機会を当事者に与えていること、また、契約不適合が「契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるとき」は契約を解除することができないとしていること——には合理的な理由がある。

（2）買主の権利の実効性確保

次に、買主の権利の実効性確保の観点から、「買主の権利の行使期間」及び「契約不適合の証明責任」についてEU法との比較を踏まえながら検討する。

（a）買主の権利の行使期間

物品売買指令の下で、売主は、原則として目的物の引渡し後「2年」以

内に明らかになる契約不適合について責任を負うとされている。そして EU 法の議論では、このような短期の法定保証期間に対し批判もみられた。一方で、物品売買指令は、加盟国により長期の保証期間を定める裁量を与えており、実際にいくつかの加盟国では法定保証期間を 3 年ないし 6 年、さらには無期限とする立法例があることも確認された。

日本法のもとでは、契約不適合に対する買主の権利行使について不適合を知った時から「5 年」、引渡しの中から「10 年」という——物品売買指令と比較して——長期の消滅時効期間が定められている（民法第 166 条第 1 項）。また、売買契約の特則として、原則として、買主が不適合を知った時から「1 年」以内に売主に対して不適合を通知するという期間制限の規定が置かれているが（民法第 566 条）、これも物品売買指令が定める「2 か月」の通知義務の期間（指令第 12 条——加盟国はこの規定を維持し又は導入するか否かを自由に決定することができる）と比べると長期である。

このことから、「買主の権利の行使期間」に関して、わが国の民法は、EU 法と比べてより長期の期間を確保していると評価することができる。

(b) 契約不適合の証明責任

上述したとおり、わが国の売買における契約不適合責任制度は EU 法と比べて長期の権利行使期間（消滅時効期間）を定めていると評価することができる。もっとも、買主が自己の権利を行使するためには引渡し時における契約不適合の存在を証明しなければならないことに留意する必要がある。⁽¹²⁰⁾ とりわけ、情報の非対称性及び証拠の偏在という観点から、消費者売買契約（事業者である売主と消費者である買主との間の売買契約）において買主（消費者）が引渡し時における目的物の契約不適合を証明することに困難を伴うことがある。

(120) 森田・前掲注(2)法学教室 506 号 1 頁も参照。また、解除権を例に、司法研修所編『4 訂 紛争類型別の要件事実』（法曹会、2023 年）14 頁も参照。

このような消費者が直面する証明困難の問題に対処するため、物品売買指令には契約不適合の「**証明責任の転換**」に関する規定が置かれている。同指令第 11 条第 1 項によると、原則として「物品の引渡し後 1 年以内に明らかになる不適合は、物品が引き渡された時に存在したことが推定されるものとする。」と定められている⁽¹²¹⁾。また、フランス法やベルギー法のよ
うに、消費者の権利行使をより実効性のあるものとするために、証明責任の転換期間を「2 年」と定めるものもある。

これに対し、わが国には、売買における契約不適合責任に関して証明責任の転換を定めた法令は存しない⁽¹²²⁾。しかし、わが国においても、消費者保護と環境保護の両面から、物品売買指令が定めるような「証明責任の転換」に関するルールの導入を検討することの意義は大きいと思われる。

V むすびに代えて

ここまで本稿は、EU 法との比較を手がかりに、わが国における契約不適合責任制度を持続可能性の観点から検討してきた。EU 法上の主要な論点を整理し、わが国へのフィードバックを試みたが、本稿の内容をわが国における契約不適合責任制度の改革に向けた具体的な提案につなげるためには、さらなる精緻な検討が必要となることは言うまでもない。

また、本稿では、2023 年の EU 指令提案について若干の検討を行ったが、その内容としては法定保証制度（契約不適合責任制度）の範囲内で行使することができる消費者の救済手段（指令提案第 12 条）を取り上げたにすぎない。指令提案の内容を正確に理解するためには、法定保証制度（契約不適合責任制度）の範囲外において新たに規律される消費者の「修理する権利」に関する規定（第 5 条～第 11 条）について検討する必要がある。

(121) なお、物品売買指令第 11 条第 1 項ただし書により、「別段の定めがあるとき又はこの推定が物品の性質若しくは不適合の性質に合致しないときは、この限りでない。」。

(122) デジタルコンテンツ指令（2019/770/EU）の文脈において、松本ほか・前掲注（3）L&T89 号 101 頁〔松本恒雄〕も参照。

ある。

さらに、本稿の冒頭でも述べたとおり、将来の契約不適合責任制度の現代化を考える上で、この制度を「デジタル」と「グリーン」の両面から検討することも今後の重要な課題となる。例えば、物品売買指令は、IoT製品のような「デジタル要素を備えた物品」について、目的物の引渡し後も一定期間にわたり売主に対し契約適合性を維持するために必要なアップデート（セキュリティ・アップデートを含む。）の提供を義務づけるが（指令第6条及び第7条第3項）、この規定は、アップデートによって耐久性のある製品（電子製品等）が早期に廃棄されるリスクを低減する役割を果たすものとして本稿の視点からも重要な意義を有する。このような「デジタル」と「グリーン」の両面からみて重要な意義を有する法制度について複眼的な視点から検討を加えることによって、わが国の契約不適合責任制度の現代化を考えるうえでのより深い示唆が得られるものと思われる。

ここまで述べたとおり、本稿には、検討が不十分に終わった点やより掘り下げて検討すべき課題がいくつも残されている。もっとも、わが国において関連する議論の蓄積が必ずしも多くない中、従来と異なる視点から売買における契約不適合責任制度を分析し、現時点での法解釈上及び立法上の課題を明らかにしたことは、本稿のわずかな学術的貢献といい得るのではないかと考える。現代社会において「デジタル化」と「グリーン化」の流れがいつそう加速する中、取引社会のインフラとしての役割が期待される民法（契約法）の領域でも社会・経済の構造的変化に柔軟に対応できる法解釈や立法が求められている。本稿の検討が今後の議論の一助となれば幸いである。

* 本研究は JSPS 科研費 JP21H00670 の助成を受けたものである。